



國際高等研究所

ANNUAL REPORT
年次報告書 2019年度

International Institute for
Advanced Studies

国際高等研究所

ANNUAL REPORT

年次報告書 2019年度

CONTENTS

ごあいさつ	3
基本理念・ミッション	5
高等研のあゆみ	7
研究活動	9
基幹プログラム	
SDGs時代における科学技術のあり方	11
第4次産業革命への適応	13
教育を基軸とした住民参加型地域復興	15
共同研究	
行政との共同研究 「日本文化創出を考える」研究会	17
産業界との共同研究	19
学術交流	
きづミーティング(集合知ネットワーク構築プロジェクト)	20
交流事業・広報	21
けいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」	23
IAS塾ジュニアセミナー	25
けいはんな「エジソンの会」	27
IAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ	28
トピックス	29
高等研のこれから	31
財務・決算報告	33
組織・法人運営	35
施設紹介	37

本アニュアルレポートに記載されている所属・役職は特記されているものを除き
2020年4月1日現在、もしくはイベント開催当時のものです。



人類が直面する課題の解決に向けて、
長期的かつ多様な視点から、人類の未来と幸福のための
活動を積極的に展開します。

国際高等研究所（高等研）は、国家プロジェクトである関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）の中核機関として、「人類の未来と幸福のために、何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念に1984年に創設されて以来、常に高度化・複雑化する社会を見据えながら、多様な学術研究・探求を通じて、わが国の学術文化の向上と発展に貢献をしております。

さて、今日まで幾多の困難を乗り越えて繁栄を続けてきた現代社会は、新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大により、その脆弱性を浮き彫りにされています。この感染症が収束しても、社会が旧来のままの形に復することはなく、大きく変容することは間違いありません。持続可能な社会の実現を目指す人類にとって、新たな課題が突き付けられ、今まさに歴史の転換点に差しかかっていると言えるでしょう。

こうした情勢にあって、人類が直面する課題の解決とその先の未来を見つめる高等研の基本理念は、より

一層重要な意味を持つものと考えております。

折しも「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万国博覧会が2025年に、ここ大阪・関西で開催されます。けいはんな学研都市では、この貴重な機会を捉え、ワークショップの開催や提案アイデアの取りまとめなど、松本紘所長を中心に万博に向けた様々な取り組みが進められております。高等研といたしましても、これらの動きと連携して、ポストコロナの世界を意識しつつ、活動成果を積極的に社会に発信・還元していく必要があると考えます。

引き続き、長期的かつ多様な視点から、人類の未来と幸福に向けた活動を精力的に展開してまいりますので、高等研の活動につきまして、皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

公益財団法人
国際高等研究所
理事長 森 詳介
関西経済連合会相談役



ポストコロナ社会を見据えて、持続可能な社会の実現に向けた学際的研究に取り組みます。

高等研は、人類社会のための研究を進めるに際して、その研究がどのような立ち位置にあるか、その研究はどこにつながるのか、というような、時間的にも、空間的にも、領域的にも、「広い」研究テーマを追求する研究所であり、ギリシャ時代のアカデミアのような役割を果たす世界の中でもユニークな研究所を目指しています。

高等研には、日本文化に触れながら研究に没頭できる魅力的な環境があります。この点で、海外への訴求力も高く、多くの人を呼び込めるポテンシャルを秘めています。そして、大学や研究機関のみならず、企業や行政も含めて分野・領域を越えた人々が結集し、自由な討論が可能な風土を備えています。加えて、けいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」や、けいはんな「エジソンの会」をはじめとした地域住民や地域企業にも開かれた活動を展開することで、けいはんな学研都市において文化・学術を醸成するハブとしての役割を果たしてきました。

自然科学と人文・社会科学の融合の先駆けとして、これからは高等研は日本をリードせねばなりません。

我々は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックを経験しました。こうした感染症は自然災害とともに大きく人類社会を動かすトリガーとなり大きな社会的インパクトを与えてきました。例えば、第一次世界大戦時に発生し大戦を終焉に導く一要素となったスペイン風邪等歴史的事実があります。こうしたことに学びながら、パンデミックを乗り越えて行くためには、研究者としてはポストコロナを見据えて研究のあり方、研究の進め方、研究テーマの選び方を今後より深く考える必要があります。今後の持続可能な社会の実現に向けて、高等研の学術研究機関としての役割、使命は重要性を増しています。

引き続き、人間を強く意識し、人々の生活と密接に関わりながら、持続可能な社会の実現に向けた学際的取り組みを行い、次世代を担う若者が希望を持てる未来社会の創出に寄与することを目指していきます。



公益財団法人
国際高等研究所

所 長 松本 紘

理化学研究所理事長

人類の未来と幸福のために、 何を研究すべきかを研究する。

基本理念

国際高等研究所は、1982年の通称「奥田懇※」第3次提言により構想提言された『世界の英知を集め、人類の未来の指針として揺るぎないものを構想、示そうとする』ものであり、その精神は今日まで脈々と受け継がれています。

「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念として掲げ、新たな学問の創造・進展を目指す「課題探索型の基礎研究」を行うものです。人類の未来と幸福にとって不可欠な課題を発掘し、その問題解決に向かっての研究戦略を展開するなかで、学術研究における新しい方向性を生み出すこと、あるいは新たな概念創出（新たな学問の立ち上げ）により、広く世界文化の発展に寄与することを目的とします。

※「奥田懇」

奥田 東 京都大学元総長を座長とする関西文化学術研究都市の構想を検討する有識者懇談会。1978年から1984年までの間に3次に亘り5回の提言を行った。

活動方針

人類社会は今、効率や発展を追求する時代から、「平和的・持続的共存」を基盤とする時代への転換点にあります。国際高等研究所の使命は、人類の未来と幸福のために、根源的な課題を探索・探求し、新たな視点と課題解決の方向性を世界に問いかけることです。

国際高等研究所は、「国や研究分野を越えた優秀な研究者が集い、自由な雰囲気の中で交流し、討論する場であること」を運営方針とし、創造的な基礎研究を推進します。

創設以来一貫して、以下を研究活動の重要な柱としています。

- 国際的な研究機関であること
- 先進的な分野・課題を選んで基礎的な研究を行うこと
- 研究課題と研究者が固定しないようにすること
- 産業界と協力すること

設立の経緯

国際高等研究所は、その基本理念に賛同する産業界、学界、官界の強力な支援のもと、1984年8月に当時の文部省の認可を得て財団法人として創設されました。

1970年代後半以降、関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）構想の具体化が図られ、その過程において、先駆的事例（米国プリンストン高等研究所やドイツベルリン高等研究所等）を踏まえ、日本における独自の高等研究所のあり方が検討され、けいはんな学研都市の中核的学術研究機能を果たすべく設立に至りました。

1993年10月には、京都府から土地の提供を受け、けいはんな学研都市に開所しました。2013年3月には内閣府より公益財団法人認定書の交付を受け、同年4月1日付けにて公益財団法人へ移行しました。



【寄付企業等】

京都財界、関西経済連合会、経済団体連合会、加盟企業を中心に

- | | | |
|---------------|--------|------|
| ●「財団設立時の支援企業」 | 京都財界 | 23社 |
| ●「40億円募金」 | 全国主要企業 | 151社 |
| ●「冠基金」 | | 9件 |

けいはんな学研都市と国際高等研究所

けいはんな学研都市は、1978年の「奥田懇」第1次提言により提唱され、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の施行を経て、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵において、国家プロジェクトとして建設が進められているサイエンスシティであり、関東の筑波研究学園都市と並ぶ日本の代表的な創造活動拠点です。

この京阪奈丘陵は、古来日本文化の中心に位置し、かつての都であった飛鳥、難波、奈良、京都に囲まれ、日本の歴史と文化にゆかりの深い土地です。けいはんな学研都市は、21世紀以降における我が国の新しい文化首都として、広く世界に開かれた都市を目指しています。

けいはんな学研都市には、現在150を超える立地施設があり、大学や研究機関の集積を活かし、産学公民連携による多くの成果が生まれ、我が国の文化学術の進展に大きく貢献しています。

2025年大阪・関西万国博覧会については、関西文化学術研究都市推進機構が中心となり「けいはんなで大阪・関西万博を考える会」が発足しました。同会では、松本紘所長が座長を務め、けいはんな学研都市の中核的学術研究機関として産学公民と連携し、万博への参画方策を検討しています。更に、国際高等研究所独自に公益社団法人2025年日本国際博覧会協会との関係性を構築し、学術研究機能を発揮して当該事業に貢献できるよう努めることとしています。



● 歴代所長・理事長 ● 研究テーマ ● 事業履歴

1984

■ 財団法人国際高等研究所設立許可（文部省）

1984

■ 奥田 東 初代理事長就任

1994

■ 岡本 道雄 第2代理事長就任

1995~

■ 社会情報学（吉田民人）

■ 情報論的転回（吉田民人）

■ わざ学（山口 修）

1996~

■ 人類の自己家畜化現象と現代文明（尾本恵市）

■ 生命体の多様性（岩槻邦男）

1998

■ 新宮 康男 第3代理事長就任

1998~

■ 政府統治（government governance）の研究（本間正明）

■ 環境と食料生産の調和に関する研究（渡部忠世）

■ 生物研究と生命（中村桂子）

■ ヒト遺伝子解析及び遺伝子医療に伴う倫理問題とそれへの対応（武部 啓）

■ 情報市場における近未来の法モデル（北川善太郎）

2000~

■ 高度情報化社会の未来学（坂井利之）

■ 種族維持と個体維持のあつれきと提携（岡田益吉）

■ 多様性の起源と維持のメカニズム（吉田善章）

2001~

■ 公共部門における人材の配分と育成（猪木武徳）

■ 東西の恋愛文化（青木生子）

■ 災害観の文明論的考察（小堀鐸二）

■ 思考の脳内メカニズムに関する総合的検討（波多野諒余夫）

■ 物質科学とシステムデザイン（金森順次郎）

2003~

■ 開発途上国と日本人長期政策アドバイザー（橋本日出男）

■ 分化全能性（原田 宏）

■ 共同研究の法モデル（北川善太郎）

2004

■ 立石 義雄 第4代理事長就任

2005~

■ 進歩主義の後継ぎはなにか（廣田榮治）

■ 産学連携の知的財産法モデル（北川善太郎）

■ コア・エグゼクティブと幹部公務員制度の研究（村松岐夫）

■ 多元的世界観の共存とその条件（石川文康）

■ 電子系の新しい機能（新庄輝也）

■ 学術研究機関における学術情報システムのモデル構築（北川善太郎）

1978

■ 関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇）発足

1989

■ 世界の高等研究所交流会議

■ 国際公開フォーラム

「人類の未来に関する創造的研究をめざして」（東京・大阪）

1990

■ 岡本 道雄 初代所長就任

1991~

■ 理論生命科学（岡田節人）

1993~

■ 安全科学（村上陽一郎）

1994

■ 小田 稔 第2代所長就任

1994~

■ 比較幸福学（中川久定）

■ 複雑系の秩序と構造（長谷川晃）

1996

■ 沢田 敏男 第3代所長就任

1997~

■ 科学の文化的基底（伊東俊太郎）

■ 言語の脳科学（乾 敏郎）

1999~

■ 器官形成に関わるゲノム情報の解読（松原謙一）

■ 物質研究における多角的協力の構築（金森順次郎）

■ 臨床哲学の可能性（野家啓一）

■ 「一つの世界」の成立とその条件（中川久定）

2001

■ 金森 順次郎 第4代所長就任

2002~

■ 国際比較からみた日本社会の自己決定と合意形成（田中成明）

■ スキルの科学（岩田一明）

■ センサー論（鷲田清一）

■ 量子情報の数理（大矢雅則）

■ 21世紀の宇宙開発・宇宙環境利用の問題（木下富雄）

2004~

■ 学習の生物学（星元 紀）

■ 芸術と社会（佐々木正子）

■ 隙間ー自然・人間・社会の現象学ー（鳥海光弘）

■ ダイナミックスからみた生命的システムの進化と意義（津田一郎）

2006~

■ 計算機マテリアルデザインコピーマートの構築（中西 寛）

■ 19世紀東アジアにおける国際秩序観の比較研究（吉田 忠）

■ スキルと組織（榎本哲夫）

■ 認識と運動における主体性の数理脳科学（沢田康次）

■ グローバリゼーションと市民社会（仁科和彦）

■ 生命科学の発展に対応した新しい社会規範の模索（位田隆一）

■ 文化財保全技術（志水隆一）

2008~

- 絵画と文学に表象される、時間と空間の脳による認識 (近藤寿人)
- 近代精神と古典解釈：伝統の崩壊と再創造 (手島勲矢)
- 数量的アプローチによる日本経済の比較的研究 (宮本又郎)
- ナノ物質量子相の科学 (金森順次郎)

2009~

- 宇宙における生命の総合的考察とその研究戦略 (海部宣男)
- 受容から創造性へ
ー近現代日本文学におけるスタンダードの場合ー (ジュリー ブロック)
- 諸科学の共通言語としての数学の発掘と数理科学への展開 (高橋陽一郎)
- 天地人 (尾池和夫)
- 21世紀における文化としての設計科学と生産科学 (岩田一明)
- 法と倫理のコラボレーションー活気ある社会の規範形成ー (服部高宏)
- メタマテリアルの開発と応用 (石原照也)

2011~

- 『ケア』から見た社会保障の新たな展望 (西村健一郎)
- 心の起源 (松沢哲郎)

2013~

- クロマチン・デコーディング (石川冬木)
- 分子基盤に基づく生体機能への揺らぎと
ダイナミックネットワークの解明 (寺嶋正秀)

2014~

- ネットワークの科学 (郡宏・増田直紀)
- 精神発達障害から考察するdecisionmakingの分子的基盤 (辻 省次)
- 生命活動を生体高分子への修飾から俯瞰する (岩井一宏)
- 設計哲学ー俯瞰的価値理解に基づく、
人工財の創出と活用による持続可能社会を目指してー (梅田 靖)
- 総合コミュニケーション学 (時田恵一郎)

2016

- けいはんな“エジソンの会”発足
- 理化学研究所及び京都府と基本協定を締結
- 奈良先端科学技術大学院大学及び理化学研究所との
相互協力に関する包括協定を締結

2018

- 森 詳介 第5代理事長就任
- 経営基盤委員会の設置と答申

2019

- 高等研将来構想検討会設置
- IIAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ開始

2007~

- 高度計測技術の発展と埋没 (本河光博)
- 細胞履歴に基づく植物の形態形成 (鎌田 博)
- 次世代情報サーチに関する総合的研究 (田中克己)
- 女性研究者と科学技術の未来 (伊藤厚子)
- すきまの組織化 (鳥海光弘)
- スンマとシステムー知のあり方ー (亀本 洋)
- 生物進化の持続性と転移 (津田一郎)

2009

- 尾池 和夫 第5代所長就任

2010~

- アジア・デザイン・エンサイクロペディアの構築 (藤田治彦)
- 意識は分子生物学でどこまで解明できるか? (坂野 仁)
- 交渉学の可能性
ー新しい世界の関係構築と紛争の予防のためにー (松岡 博)
- ジェンダーからみた家族の将来 (姫岡とし子)
- 宗教が文化と社会に及ぼす生命力についての研究
ー禅をケーススタディとしてー (天野文雄)
- 単分子エレクトロニクス現状認識と
近未来実現へ向けての中核体制構築 (夢田博一)

2012~

- 老いを考える (松林公蔵)
- ゲノム工学とイメージングサイエンスに基づく
生命システム研究の新展開 (川上浩一)
- 東アジア古典演劇の「伝統」と「近代」 (天野文雄)

2013

- 志村 令郎 第6代所長就任

2013

- 国際高等研究所戦略会議 (ISC) 発足
- けいはんな哲学カフェ “ゲーテの会” 発足

2014

- 創設30周年記念フォーラム開催

2015

- 長尾 真 第7代所長就任

2015

- IIAS塾ジュニアセミナー開始

2015~

- 人工知能に関する問題発掘型対話基盤と新たな価値観の創出 (江間有沙)
- 領域横断型の生命倫理プラットフォームの形成に向けて (児玉 聡)
- 21世紀地球社会における科学技術のあり方 (有本建男)
- 人類生存の持続可能性ー2100年価値軸の創造ー (佐和隆光)
- 多様性世界の平和的共生の方策 (位田隆一)
- 「けいはんな未来」懇談会 (松本 紘)

2017

- 国際高等研究所シンポジウム開催 (大阪・東京)
- 基幹プログラム (2015-2017) 報告書を発刊

2017

- 「日本文化創出を考える」研究会 (西本清一)

2018

- 松本 紘 第8代所長就任

2018~

- SDGs時代における科学技術のあり方
ーブダベスト宣言から20年ー (有本建男)
- 第4次産業革命への適応
ー社会経済システムの再編成ー (佐和隆光)
- 教育を基軸とした住民参加型地域振興 (高見 茂)
- けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成
ーけいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
ーヘルスリテラシー向上を通してー

2019~

- きづミーティング (集合知ネットワーク構築プロジェクト) (駒井章治)

■ 2019年度に実施の研究活動

■ 終了した研究テーマ

国や組織、分野を越え、 地球社会が直面する課題を考える

国際高等研究所は設立以来、

「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを理念に、

持続可能社会の実現に向け、さまざまな研究活動を実施しています。

研究の成果を世界に広く発信し、社会に問いかけていきます。

国際高等研究所は、京都、大阪、奈良を見渡す地にあり、日本が培ってきた歴史、文化、芸術、技能、風土、環境を踏まえ、学術的基礎研究に基づいて課題の発見から解決までを総合的に取り組むことができる位置にあります。このような特徴を生かし、人間を強く意識し、人々の生活と密接に関わりながら、学術研究や社会のあり方を考え、次世代を担う若者が希望を持てる未来社会の実現につながる研究活動を進めています。



基幹プログラム

私たちは持続的生存が脅かされる課題に直面し、生き方や価値観の転換までも問われる時代に生きています。人類の未来と幸福のために、時代的、社会的背景に由来する地球規模の課題にどう対処していけばよいのでしょうか。21世紀にあるべき文化、学問、科学技術はどのようなものなのでしょうか。こうした課題に対峙し、人間を強く意識し人々の生活と密接に関わりながら、これからの学術研究や社会に適する方向、視点を考え、打ち出していくことを目指しています。

SDGs時代における科学技術のあり方 ～ブダペスト宣言から20年～

研究代表者 国際高等研究所副所長、政策研究大学院大学客員教授
有本 建男 科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

第4次産業革命への適応 ～社会経済システムの再編成～

研究代表者
佐和 隆光 国際高等研究所副所長、京都大学名誉教授

教育を基軸とした住民参加型地域振興

研究代表者 国際高等研究所副所長、京都光華女子大学学長
高見 茂 京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

共同研究・学術交流

共同研究・学術交流は、基幹プログラムと相補に充実を図り、独自性を発揮する事業と位置付けるものです。日本の歴史、伝統、文化と関わりの深いけいはんな学研都市の地の利を生かし、更には学術的な観点から公益の増進を目指し、行政や産業界との協働を推進しています。

日本文化創出を考える

研究代表者
西本 清一 京都高度技術研究所理事長、京都市産業技術研究所理事長、京都大学名誉教授
行政との共同研究（平成31年度けいはんな学研都市・文化力強化推進事業/京都府）

日本の伝統文化と酒に関するフィージビリティスタディ

産業界との共同研究

きづミーティング（集合知ネットワーク構築プロジェクト）

研究代表者
駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部教授、国際高等研究所客員研究員



研究代表者

有本 建男

国際高等研究所副所長
政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構研究開発戦略
センター上席フェロー

SDGs時代における 科学技術のあり方 ～ブダペスト宣言から20年～

21世紀に入り、今後の科学技術のあり方、社会経済と人々との関係について、目指す価値、政策、研究の方法、教育、ファンディング、大学マネジメント等の改革が迫られている。本研究では、科学技術と社会との新しい契約、責務、実践において重要となるSTI for SDGs (SDGs達成のための科学技術イノベーション) の枠組みと、各国の科学技術政策の思想的基盤となっているブダペスト宣言 (21世紀の科学と科学の使用に関する世界宣言) に焦点を当て、科学技術のあり方、科学者コミュニティの役割と責任、思想的基盤、異分野融合型研究体制のデザインについて検討し、内外に活動のネットワークを広げる。

参加研究者

氏 名	所属・役職
有本 建男	国際高等研究所副所長、政策研究大学院大学客員教授 科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー
大竹 暁	東京大学東京カレッジ副カレッジ長・未来ビジョン 研究センター特任教授
隠岐 さや香	名古屋大学大学院経済学研究科教授
狩野 光伸	岡山大学副理事・大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授 外務大臣次席科学技術顧問
小寺 秀俊	理化学研究所理事、OECD 科学技術委員会日本代表・副議長 京都大学名誉教授・特定教授
駒井 章治	東京国際工科専門職大学工科学部教授
新福 洋子	広島大学大学院医系科学研究科教授
宮野 公樹	京都大学学際融合教育研究推進センター准教授

研究目的と方法

21世紀に入り、社会経済の構造と科学技術のあり方が大きく変化している。特にここ数年、気候変動パリ協定、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals; SDGs) の国連全加盟国一致による決議等の国際協調の流れと、一国主義、保護主義、権威主義国家の台頭と波及が、同時に起こっている。世界は今や複雑で不透明な時代を迎えているとみることができる。この変化の技術的基盤は、人工知能 (AI) とビッグデータを中心とする情報通信技術の革新にあり、「デジタル革命とSDGsとハイテク覇権の時代」といえる。こうした歴史的な転換期において、今後の科学技術のあり方、社会経済と人々との関係について、目指す価値、政策、研究の方法、教育、ファンディング、大学マネジメント等の各レベルで改革が迫られている。

本研究では、以下の二つに焦点を当てる。第一に、新しい時代における科学技術と社会との契約、責務、実践として重要かつ世界的に大きな潮流になると見込まれるSTI for SDGs (SDGs達成のための科学技術イノベーション) の枠組みである。第二に、1999年に世界の科学技術コミュニティが合意し、その後各国の科学技術政策の思想的基盤となっているブ

ダペスト宣言 (21世紀の科学と科学の使用に関する世界宣言) である。この二つを軸に、変化の激しい時代の、科学技術のあり方、科学者コミュニティの役割と責任、思想的基盤、異分野融合型研究体制のデザインについて検討する。

2019年度実績報告

1. ブダペスト宣言の背景とその後

平成の始まった1989年、ベルリンの壁が崩れ東西冷戦が終わり、3年後の1992年にインターネット・サービスが一般に開放され、世界の政治、経済、技術の基盤が大きく変わった。続く30年間に、気候変動、大災害、エネルギー、資源、健康、医療、人口、食料、新技術と雇用、格差の拡大、情報セキュリティ等、社会的経済的な難問が浮き彫りになった。近代社会の規範である民主主義、資本主義、科学啓蒙主義は大きく揺らぎ、今や世界中で国際協調主義と一国主義の衝突、技術覇権争いが起こっている。

1999年6月、ハンガリーのブダペストにおいて、ユネスコと国際科学会議 (ICSU) によって開催された世界科学会議 (ブダペスト会議) で「ブダペスト宣言 (21世紀の科学と科学の使用に関する世界宣言)」が発表され、従来の「知識のための科学」だけでなく、「平和のための科学」、「開発のための科学」、「社会の中の科学、社会のための科学」の4つを柱とする理念が掲げられた。「ブダペスト宣言」は、「知識を生産すれば社会の進歩に繋がる」という思想に基づいて価値観とシステムを築いてきた近代科学技術に対し、歴史的な転換を迫るものであり、21世紀の科学技術や科学のあり方を科学者の側から問い直す世界的な転換となった。

これ以降、世界科学フォーラム (World Science Forum; WSF) において、科学と社会のあり方についての議論が継続されている。WSFではブダペスト会議20周年を記念して、2019年11月に、「科学の倫理と責任」をテーマに、20年間の社会と科学の急激な変容を踏まえたブダペスト宣言の再考を行っている。

情報通信技術が、社会経済と生活に欠かせないインフラとして深く組み込まれていく一方で、AIやゲノム等の新技術と人間が共生していくことが、21世紀の社会にとって重要な課題の一つとなっている。このように先

端技術が急速に社会に溶け込む時代を迎えた昨今、科学技術は社会から独立した存在ではなく、科学技術の社会に対する責任が問われる時代となっている。

2. STI for SDGs (SDGs達成のための科学技術イノベーション)

2015年に国連の全加盟国が一致して、21世紀の人類と地球の共通ビジョンとして「持続可能な開発目標——2030年アジェンダ (SDGs)」を決議した。SDGsは地球規模課題への挑戦であるとともに、globalから regional、national、localへ、多様なコミュニティと人々が直面する社会的課題を包摂したものである。ここで設定された17ゴールと169の目標の達成と課題解決に向けて、世界中で科学技術に対する期待が大きくなっている。2050年を視野に入れたゴール設定も始められている。「ブダペスト宣言」の理念が、具体的な目標に向けた行動と結び付いたといえる。

SDGsのような社会に直結した課題解決にあたっては、広い視野で人間と社会や環境との関わりを観察する、人間の内面にまで思慮を広げる、関係者の間の対話と信頼の醸成、異なる分野の研究を組み合わせるといったアプローチが欠かせない。現在の経済産業構造、地域の政産学官システム、人々のライフスタイル、価値の評価方法等を抜本的に変革し、SDGsゴールの達成を目指すという世界全体の強い意志の中には、科学技術、大学、教育の改革も含まれる。

SDGsにおける社会や人々のニーズ、希望を具体化し、アジェンダ設定や技術の社会的影響評価を行うには、理工医系だけでなく、経済学、心理学、歴史学、文化人類学等の人文・社会科学分野との協働が必須となる。多様でローカルな社会課題を扱うには、普遍性を重視してきた科学技術の方法に新しい仕組と評価軸を取り入れる必要もある。

こうしたSTI for SDGsに係る動きにより、科学技術コミュニティとそれを取り巻く社会は、19世紀初め以来2世紀にわたり形成した近代科学技術の価値観とシステムを、「ブダペスト宣言」の理念にそって転換する絶好の機会と動機付けを与えられたと捉えることができる。世界各国では、このような時代の急速な変化と、それぞれの国情に合わせ、科学技術の価



値と役割、エコシステムについて再検討が進められている。

3. 研究会の活動

2019年度の研究会を通し、このような時代認識や国際的な動向について議論すると共に、歴史的転換点に立っているであろう現在、学問や科学技術の何を維持し何を变え、研究会としてどう行動するかについて話し合った。その概要は以下の通りである。

- (1) SDGs達成のために、科学技術イノベーション (STI) が重要な役割を果たすことは必至である。その際、従来のSTIの方法の抜本的な改革が必要であり、持続性科学 (Sustainability Science) の強化も重要となる。
- (2) STI for SDGsの根本にある「持続可能な社会とは何か」「それに貢献する科学技術とは何か」「人類は発展を目指すべきなのか」といった問について、産業界や学界、行政や市民等、さまざまな関与者の間で、危機感と問題意識を共有し、根本的な問いについて考え話し合う機会をつくる。
- (3) 科学技術はSDGsゴール達成に大きな寄与を期待されている (STI for SDGs) が、逆に、SDGsが、現在の科学技術がめざす価値とそのシステムの変革を強く迫っているとの認識が深まっている (SDGs for STI)。
- (4) 20世紀後半に研究対象としては広範と受け止められがちであった人類史、地球史、宇宙史といった壮大なテーマが、21世紀に入り研究対象の範疇に入るといふ変化が起こっており、異分野融合型研究体制をどうデザインするかは、科学研究の今後の展開の鍵となる。
- (5) 21世紀の学問や科学技術は、感性、社会的知性、文化的背景、エートス、多様性への寛容とどう向き合うかが問われている。大学や国の機関とは異なる立ち位置を生かし、議論や発信のネットワークと環境をつくり、内発的な変化を促す。



今後の計画・期待される効果

新しい時代の科学技術のあり方、思想的基盤、異分野融合型研究体制のデザイン等について、内外の意見交換の場、ネットワークを形成し、議論の蓄積を図る。国際的議論にも積極的に参加していく。科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STSフォーラム)、世界科学フォーラム、グローバルヤングアカデミー、米国科学振興協会 (American Association for the Advancement of Science; AAAS) 等、海外の有識者との議論を継続する。なお、新型コロナウイルスは、2020年初めから世界パンデミックとなり、内外の社会、経済、市民生活に深刻な影響を与えている。この問題は、現在の科学技術の価値観とシステム、及び、科学技術と社会、政治の関係について、緊急に総点検を迫っており、本研究会の今後の大きなテーマとして取り上げる予定である。



研究代表者

佐和 隆光

国際高等研究所副所長
京都大学名誉教授

第4次産業革命への適応 ～社会経済システムの再編成～

現在進行中の第4次産業革命が、私たちの暮らす社会と経済に及ぼすインパクトには、測り知れないものがある。深層学習という底知れぬ能力を秘めた人工知能が、第4次産業革命の担い手にほかならない。過去3度の産業革命のいずれもが、経済の成長・発展、生活の利便性・快適性の向上をもたらした。第4次産業革命にも同様の効果が期待されるが、革新のスピードが余りにも速いため、変革の過程における適応は容易でない。最適な適応策を提示するのが本研究のねらいである。

参加研究者

氏 名	所属・役職
佐和 隆光	国際高等研究所副所長、京都大学名誉教授
依田 高典	京都大学大学院経済学研究科教授
大西 宏一郎	早稲田大学教育・総合科学学術院准教授
下村 研一	神戸大学経済経営研究所教授
新海 哲哉	関西学院大学経済学研究科教授
二神 孝一	大阪大学大学院経済学研究科教授
宮脇 正晴	立命館大学法学研究科教授
若森 直樹	東京大学大学院経済学研究科講師

研究目的と方法

第4次産業革命は、経済社会に対し根源的な変容を迫りつつある。工場の無人化、事務労働の人工知能(AI)による代替、医師、弁護士等の専門職の職能のAIによる代替などが限りなく進行する。その結果、次のような経済社会の構造変化が予想される。

第一に、少なくとも10～20%の雇用が喪失されるであろう。

第二に、IoT(モノのインターネット)の進展に伴い、検索エンジンを使っている情報の取得、電子メールの送受信、再生可能エネルギーに代表されるように、多くのモノ・サービスの限界費用(もう1単位のモノ・サービスを供給するのに要する費用)がほぼゼロとなる。GAFA(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)やマイクロソフトが、製造業各社や金融業各社を尻目に、株式時価総額世界ランキング(2019年5月末)の上位5社に居並ぶ。労働生産性と資本生産性において、IT企業は製造業や金融業を圧倒するからだ。

第三に、成熟化した市場経済社会において消費者は「所有」よりは「利用」を重んじるようになる。そうした趨勢を見越して、2009年3月、自動車配車アプリを運営するウーバー・テクノロジー社が創設され、瞬く間に世界各国にサービスを展開するようになった。

その他、インターネットを介してのプラットフォームビジネスが世界を席巻するようになった。IT産業ないしプラットフォームが、製造業や金融業を押しつけ経済の中核部に位するようになったのだ。

こうした経済社会の変容を受け、工業化社会を前提に据える既存経済学のパラダイムシフトが求められている。経済学のパラダイムシフトの方向を見定め、その成果を様々なメディアを通じて世に問う。

2019年度実績報告

2019年度 研究会開催経過と報告者・報告タイトル

第1回:4月12日

二神孝一「高齢化社会における危険回避行動と経済成長」

宮脇正晴「著作権侵害の主体」

第2回:5月24日

新海哲哉「Apple 業績不振のわけ～High-Speck追及メーカーの苦悩～」

若森直樹「競争政策の第4次産業革命への適応～デジタル・カルテル～」

第3回:6月28日

[外部講師]善如悠介(神戸大学大学院経営学研究科准教授)「多面的プラットフォーム(Multi-Sided Platforms)」

大西宏一郎「ICT分野のイノベーションと特許権」

第4回:7月26日

依田高典「スマートグリッド・エコノミクス～フィールド実験・行動経済学・ビッグデータが拓くエビデンス政策～」

若森直樹「競争政策の第4次産業革命への適応～衰退産業～」

第5回:9月20日

[外部講師]佐藤進(東京大学大学院経済学研究科・社会科学研究所)「プラットフォームのビジネスモデルと競争政策」

下村研一「動画共有サイトへの自発的供給について」

第6回:11月8日

[外部講師]金間大介(金沢大学人間社会研究域経済学経営学系准教授)「日本の産学連携活動の成果に関する実証研究とオープンイノベーションの促進(阻害)要因」

宮脇正晴「インターネット上の商標の使用をめぐる問題」「忘れられる権利」

第7回:2020年1月24日

[外部講師]清水涼介(京都大学経済学研究科)

「Does automation technology reduce wage?」

[外部講師]岡田光平(大阪大学経済学研究科)「機械化と経済発展の相互関係について」

第8回:2020年2月14日

報告書の内容について、2020年度の研究会の内容について

各報告の要点

各報告者の報告要旨について順に要約して紹介する。

二神孝一は、超高齢化社会日本でいや増す高齢層の社会的影響力を分析する。2013年の米国研究論文によると、18～93歳の男女526名に対する危険回避傾向を調べたアンケート調査によると、高齢になるにつれ危険回避傾向が高まり、それが経済成長の阻害要因の一つとして働くという実証研究を報告。

宮脇正晴は「法律を侵害しているのは誰なのか」を明示化することが不可能なケースが増えつつある。著作権の侵害とは著作物等無権限で利用する行為だが、いかにして侵害者を認定するのかを考える。例えば、掲示板2チャンネルでの著作権侵害行為の主体は書き込み者なのか2チャンネル運営者なのか。法解釈上、運営者と判断されているが、基準がいまだに不明瞭である。

新海哲哉は、主として需給を仲介する様々なプラットフォームが市場には存在する。ショッピングモール、住宅情報誌、リクルート雑誌もプラットフォームの役割を果たしているが、インターネットやスマートフォンの普及の影響を踏まえたプラットフォームの今日的状況を考察した。

若森直樹は、AIを用いた市場支配、すなわちデジタル・カルテルによる市場支配の合法性についての考察を紹介した。

善如悠介は、2003年頃から学術用語として確立された、商品・サービス・情報を集約する場「プラットフォーム」につき、近時指摘される問題点のいくつかを紹介した。当初は、商品、サービス、情報の供給者と需要者を結ぶ「場」であったプラットフォームへの関与者（広告業者等）が増加するに伴い、利益の配分のあり方、課税のあり方などが問われるようになった。

大西宏一郎は、特許の塊であるICT製品の原価を特許権料の総和とみなすと、途轍もなく高価になるのを回避するために、新技術の必須特許を一括して使用許諾を得る仕組みであるパテントプールが研究者のインセンティブを損なう可能性について解説した。

依田高典は、人間の非合理的な行動を科学的に解明しようとする行動経済学と、そこから派生した実験経済学について解説した上で、けいはんな学研都市で実施した節電行動に関する実験結果を紹介し、行動経済学の有効性について、自らの研究成果により具体的に明示してみせた。

若森直樹は、鉄鋼業や造船業など慢性的に過剰な生産能力を抱える産業、すなわち衰退産業の需給調整を政府の産業政策に委ねることの成否の決め手は何かを、セメント産業の成功事例の分析により明らかにする自身の研究成果を紹介した。

佐藤進は、基本的な製品サービスを無料（free）で供給し、より高度な機能（premium）の利用に対して課金するフリーミアム（freemium）を対象に、無料と有料の境界を何処に置くのが収益最大化をもたらすのかを分析する、複数の数値モデル分析の比較検討の結果を紹介した。

下村研一は、動画共有サイトへの自発的参加者、例えばユーチューバーのインセンティブにつき、数理経済モデルによる分析を試みたが、結局は、意味ある結論に到達し得なかったことを報告した。新古典派経済学の枠組みに収まらないプラットフォームビジネス等の数理経済分析は、今後の課題であることが示された。

金間大介は、学界と産業界のアンケート調査と実態調査に基づき、日本の産学連携の成果・効果・目的につき分析した結果を紹介した。大学教員への公的研究費の慢性的不足、大学と企業が抱く共同研究への期待のズレ等が、日本型産学連携の在り方の歪みをもたらしている。

宮脇正晴は、HTMLで記述されるウェブページ（例えば新聞記事）に、別の言語で記述されるメタタグを密かに組み込むことにより、検索サイトがヒットする可能性を高めたり、広告を仕込んだり、知財権を侵害するといった不正が横行する現状と、その法的問題について解説した。

清水涼介は、ロボットや人工知能の生産・商業プロセスへの導入により、どの程度まで労働賃金が下落するかについての諸説を紹介した。過去を振り返ると、生産・商業の自動化が賃金の下落を誘ったという事例は見当たらないし、第4次産業革命もまた、労働分配率を低下させ就業者数を減少させるが、個々の労働者の賃金が下落することはなさそうだ。

岡田光平は、生産・商業の自動化が進むことにより、経済成長率は高まるのか、それとも低下するのかについての諸説を紹介した。自動化により職を失った人々の個人消費支出の減退をいかにして食い止めるのかが決め手となる。



今後の計画・期待される効果

社会学者による第4次産業革命に関する体系的研究は、少なくとも国内においては類例が見られず、本基幹プログラムはその嚆矢にほかならない。昨年度から今年度にかけてのわずか1年余のうちに、人工知能と第4次産業革命への人々の関心は有意な高まりを見せており、本基幹プログラムの先駆的業績への期待は日増しに膨らみつつある。そうした期待に応えるべく、2020年9月を目途に、私どもの研究成果を次のような最終報告書としてまとめ上げ、国際高等研究所の誇るべき情報発信の一翼を担う所存である。最終報告書の目次（予定）は以下の通りである。

1. はじめに 第4次産業革命とは何か 佐和隆光

2. 技術革新・著作権・マスメディア

2.1 大西宏一郎：第4次産業革命とICT分野のイノベーションおよび知的財産権
ICT関連技術の特許は多数・高層であるため、結果的に、個々の特許権取得者が応分の収入を得ることは期待できなくなり、技術開発のインセンティブが薄れつつある点に着目し、いかにしてインセンティブを担保するのかが問われている。

2.2 宮脇正晴：コンピュータ創作物、検索エンジンと知的財産法・人格権法
インターネット上の情報の公開・入手、その先の経済活動に関わる著作権法、検索エンジンに関わる知的財産法や人格権法について、昨今の議論や研究成果のレビュー及び、第4次産業革命期における法律の解釈。

2.3 下村研一：第4次産業革命時代における日本のテレビ局の役割

個人が動画を配信できる時代に、テレビの役割はどこに。個人動画と市民との橋渡し、アーカイブ担当、良質番組制作などが、今後のテレビの役割として考えられる。

3. IoT・AIと経済活動

3.1 依田高典：因果性と異質性の経済学と機械学習

AI、機械学習の経済学研究にもたらす影響はいかに。強みと弱みが補完的な機械学習と計量経済学の融合が、経済学研究の新しい地平を切り拓

くであろう。とりわけ行動経済学のイノベーションが期待される。

3.2 若森直樹：第4次産業革命時代の競争政策と経済分析

プラットフォーム企業と第4次産業革命との関連を考察する。プラットフォーム企業の合併や楽天の送料無料、課税に関する欧米の対立などの事例を踏まえ、プラットフォーム企業に相応しい競争政策の在り方について考える。

3.3 新海哲哉：プラットフォーム、シェアリングエコノミー、P2P取引は市場経済をどう変えるか？

取引の構造変化に伴い、各主体間の経済価値の分配構造が変化せざるを得ない。生産者、小売業、プラットフォーム、消費者への一方向もあれば、需要側と供給側の交差も起こり得る（シェアリング）。消費者への影響の度合いは限界費用に依存する。

3.4 二神孝一：人工知能と経済成長の諸問題

機械化・自動化に伴う経済的資本の動向と労働分配率の増減について論じる。労働者が学習して新しい仕事に就けるように誘導することが望ましい。しばしば懸念される高齢化に伴う労働力不足は、ロボットやAIにより緩和することができる。

4. おわりに 佐和隆光



研究代表者

高見 茂

国際高等研究所副所長
京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育
研究推進センター
特任教授

教育を基軸とした 住民参加型地域振興

けいはんな学研都市は、街びらきから30余年の間に、約150の研究機関や大学、文化施設が設置され、道路や公共交通機関の整備が進み、人口も増加した。これからの30年は、ハード面の充実に加え、人々の新たな関係性の構築や幸福度の醸成といったソフト面での充実も重要になるであろう。本研究は教育を基軸とし、住民参加型の手法も活用しながら、この地域が国際教育都市として発展する方向——「けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成」と、身心の健康維持促進の実践の場となる方向——「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み～ヘルスリテラシー向上を通して～」の二つを追究し、けいはんな学研都市地域の振興に貢献することを目指す。

けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成

■参加研究者

氏 名	所属・役職
高見 茂	国際高等研究所副所長、京都光華女子大学学長 京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授
郭 曉博	神戸松陰女子学院大学教育学部講師
島田 健太郎	京都大学学際融合教育研究推進センター特任講師 開志専門職大学事業創造学部助手
白銀 研五	びわこ学院大学教育福祉学部講師
杉本 均	京都大学大学院教育学研究科教授
全 京和	京都光華女子大学こども教育学部講師
谷本 寛文	京都光華女子大学こども教育学部准教授
智原 江美	京都光華女子大学こども教育学部教授
中島 悠介	大阪大谷大学教育学部准教授
長久 善樹	学校法人啓明学院社会科教諭
南部 広孝	京都大学大学院教育学研究科教授
西川 潤	京都光華女子大学健康科学部講師
服部 憲児	京都大学大学院教育学研究科准教授
福田 一	学校法人啓明学院英語科教諭
松本 圭将	京都大学大学院教育学研究科博士後期課程
宮村 裕子	畿央大学教育学部准教授
廖 于晴	京都大学学際融合教育研究推進センター特任助教
山田 基靖	学校法人摺河学園学長（官民人事交流により外務省より派遣中） 前国連日本政府代表部一等書記官
渡辺 雅幸	びわこ学院大学教育福祉学部講師

研究目的と方法

けいはんな学研都市地域は、有数の高等教育機関と研究所群が集積し、教育産業拠点としての潜在力を備えている。途上国から関心の高い特別教育活動は、日本の文化的土壌と不可分であるため、この地域が京都、奈良、大阪という日本の歴史、伝統、文化が根付く地であることが利点となる。このようなけいはんな学研都市地域に、日本型教育システムの海外展開拠点を創設し、途上国からの教員研修

の受け入れが望まれる。更には、欧米大学の東アジア拠点として、この地域が中継貿易基地となる未来像も考えられる。

本研究では、「国際教育都市としてのけいはんな」の可能性を探り、けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成に向けた活動を行う。具体的には、以下三点に焦点を当てる。

第一にオフショアスクールの世界的動向の調査、日本型教育の海外展開における条件等の調査である。第二に、けいはんな学研都市地域における途上国対象の日本型教育の指導者養成センター設置を構想し、その具体化に向けての条件等についての調査研究の推進である。更に第三に、こうした教育輸出拠点の形成が、学研都市地域に居住する住民の生涯学習機会の充実や深化にどのような関わりをもつのかを検討する。特に、先端科学と歴史、伝統、文化といった文化的資本が交錯する都市空間において、諸外国から評価される一方で今や忘れられがちな規律や礼儀を重んじる精神、倫理道徳教育が地域住民にどのようなインパクトを与える可能性があるのかを探りたい。

2019年度実績報告

本研究のメンバーは教育学、国際教育交流、移民政策の専門家構成され、韓国、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インド、アラブ諸国、アフリカ、ドイツ、イギリス等、各人が研究対象国を持っている。2019年度は3回の研究会を実施し、参加研究者から諸外国の教育システムやオフショア・オンショアスクールの世界的動向について報告を行うと共に、日本型教育の海外展開や、けいはんな学研都市地域の国際教育都市としての可能性、諸条件について議論を行った。

第1回研究会では、教育の輸出入の新動向とインドの教育システムについて報告があった。近年は留学動向に多様な類型が出現している。外国機関提携学位や国際通信学位の取得、e-learning等により、自国や中継国において外国の教育や学位を受けるトランスナショナル教育が発展し、中継貿易形態での教育の輸出入も進んでいることが事例とともに解説された。また、インドの義務教育では、指定カースト、指定部族、障がい者等の社会的弱者への配慮が求められること、学校の運営形態は、政府立、地方立、私立被補助、私立無補助の4類型があり、学校のカリキュラムも提携主体の制度が反映される仕組みとなっていることが紹介された。

第2回では、アラブ首長国連邦(UAE)とインドネシアについて報告があった。7首長国からなるUAEで外国分校があるのは3国で、その中でも特にドバイは分校数が多い。その大きな要因として、UAEの規制ではなくドバイ独自の経済的枠組みが適用されるフリーゾーンの役割について解説があった。また、インドネシアでは、日本の教育制度や教師の指導力への注目が高まっており、日本の初等中等教育準拠の教育を受けていることは、インドネシアに進出している日系企業への就職に有利に働く可能性があるとのことであった。

第3回は韓国と台湾に関する報告があり、韓国については、米国の高校の分校例が紹介された。いずれも経済自由区域に設置され、地域産業との結び付きが強い。外国企業人の子女の入学も期待して設立されたが、実際には韓国出身者の需要が高いという。その理由として、自律性や外国語教育を重視した教育カリキュラム、少人数教育、国際バカロレアを基盤とする教育内容への期待、米国や世界対応の卒業資格、外国大学の進学への需要が解説された。また、台湾は、世界的にみても高学歴社会であり留学希望も増加傾向であるが、留学先の7割は英語圏であり、日本への留学は1割強で、外国学校の誘致についても、英語圏の学校への期待が高いとのことであった。

これらの研究会を通し、教育システムの輸出入においては、関与諸国及び人々が有形無形の利益を得ること、宗教や文化的背景の差異を理解し合い教育システムを組み立てること、教育の質保障の重視が持続に繋がること、多国間で通用する卒業資格が鍵となること、経済的枠組みが緩和される地区等を利活用すること、需要の実態を見極めること、といった視点や課題が明らかになった。現在は、二国間に限らず、中継貿易形態を含む多国間での教育の輸出入を視野に入れた展開を考える時代にある。これらを踏まえ、今後も議論を継続していくこととする。

2019年度 研究会開催経過と報告者・報告タイトル

第1回:2019年4月13日

杉本均「トランスナショナル高等教育の新動向」
渡辺雅幸「インドの教育制度」

第2回:2019年7月6日

中島悠介「ドバイにおけるフリーゾーンと海外分校～海外分校は「砂上の楼閣」なのか～」
島田健太郎「インドネシアの教育制度」
第3回:2020年2月8日
全京和「韓国における外国教育機関の設置・運営」
廖予晴「台湾における後期中等教育段階～オプショアスクール設置の可能性～」

けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み ～ヘルスリテラシー向上を通して～

■参加研究者

氏 名	所属・役職
高見 茂	国際高等研究所副所長、京都光華女子大学学長 京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授
有山 将人	生駒市都市整備部都市計画課長
池田 一也	京田辺市企画政策部副部長・企画調整室長兼務
大原 真仁	精華町総務部企画調整課長
加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究所教授
坂野 寿和	国際電気通信基礎技術研究所（ATR）事業開発室担当部長
坂本 悟	奈良県県土マネジメント部地域デザイン推進局まちづくり連携推進課 県土利用政策室長
重松 千昭	関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流センター長
島田 和幸	京都府商工労働観光部文化学術研究都市推進課長
高橋 賢藏	サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社取締役会長
寺崎 肇	地球環境産業技術研究機構バイオ研究グループ副主席研究員
中村 佳正	京都大学大学院情報学研究科教授
檜舘 孝寿	京都総合経済研究所取締役調査部長
松山 美彦	奈良市都市整備部都市計画課長
山口 一成	木津川市マチオモイ部学研企画課長
山田 武士	NTT コミュニケーション科学基礎研究所所長

研究目的と方法

本研究は、2015から2017年度にかけて国際高等研究所で行った「けいはんな未来」懇談会、及び「けいはんな未来」専門検討部会で提案された先端幸福創造都市の実現に向け、更に具体的に、けいはんな学研都市地域の振興をはかる方策を検討するために発足したものである。けいはんな学研都市地域の科学技術研究機関を集積した街づくり、研究機関のみならず住民生活や地域性を意識した街づくりは、日本が喫緊の課題として抱える少子高齢化等の社会的課題や、地球規模課題に対峙する世界の動向に対し、地域発の具体的な対応を打ち出す可能性を

備える。

本研究では、人間の活動の基本的要素に目を向け、この地域に働く人々や住民一人一人の生活、健康、教育に焦点を当てる。特に、基本的健康情報を取得、理解し、評価、活用する能力——ヘルスリテラシーの向上は、総合的な地域振興の要素の一つになるとの考えのもと、先端幸福創造都市実現の具体軸として、ヘルスリテラシーに着目することとした。以下三点について、研究を推進する。

第一に、けいはんな学研都市地域の住民やこの地域で働く人々のヘルスリテラシーについて考え、その向上のための生涯学習機会の充実にに向けた条件と整備の方策を考察する。第二に、この地域の研究開発、産業、自然、歴史、文化的土壌、農業、食等の周辺資源を生かす健康創出促進好循環モデルの形成を試みる。第三に、ヘルスリテラシー向上のための学習モデルや教育モデルの開発、移出、輸出を目指す。

2019年度実績報告

本研究のメンバーは、けいはんな学研都市地域の研究機関や住民と接点の深い行政担当者、この地域の研究機関の研究者、情報や地域戦略の専門家等で構成される。2019年度9月に発足以降、4回の会合を実施し、この地域の振興に向けた具体軸を検討、ヘルスリテラシーの内容とヘルスリテラシー向上に取り組む活動を知ると共に、ヘルスリテラシーに係る課題や本研究の今後の展開について議論を行った。

第1回研究会では、けいはんな学研都市地域におけるヘルスケア事業について、プロジェクトのリーダーから発表いただいた。プロジェクト発足時の2011年頃は、ウェアラブル機器が人々に浸透していく時期と致しており、この地域のヘルスケア関連企業や大学等が協働し商品開発を進めた。一方で、地域という枠組みを生かし、21世紀型の在宅医療・在宅看護の仕組みを考え、地域完結型医療の実現を試みたという。昨今の疾病構造の変化に伴い、病気の治癒には、人々の意識の変化と行動の変容が必要で、19世紀は「衛生の世紀」、20世紀は「医療の世紀」、21世紀は「行動変容の世紀」と考えることができるとの報告であった。

第2回は、ヘルスリテラシーの学術的考察について専門家から発表いただいた。ヘルスリテラシー研究は1990年代後半から本格的に始動した。ヘルスリテラシーの根底にある、誰でもが持つべき権利、理解できない人がいるのは大きな人権問題だとの考え方は、人間の尊厳に通底するものであり、ヘルスリテラシーは人類のあり方に直結する問いでもある。ヘルスリテラシーの鍵は自律した意思決定にあり、それができることは人間の幸福感に繋がると考えられている。ヘルスリテラシーの向上においては信頼できる情報の入手が重要であるが、日本ではその情報源が少なく、また、傾向として日本の家庭医が少ないことも課題であるとの報告であった。

第3回は、MBT(Medicine-Based Town:医学を基礎とするまちづくり)について創始者から発表いただいた。MBTでは、医師・医学者・看護師等の知識や技術で、患者への治療だけでなく、医学的に正しい製品や住居、街づくりに関わる全てのものに生かし、医学に基づいた産業創生、地域創生の実現を目指す。この活動は、2010年頃から奈良県立医科大学を中心に進められてきた。橿原市今井町を現場の一つとし、高齢者見守りシステム等を実践、その成果と経験が蓄積されている。MBTのコンセプトや手法を全国へ世界へと広げ、21世紀型の街づくりや人々の生活に貢献していきたいとの報告があった。

これまでの議論から明確になったことは、健康には、最先端の科学技術による治療や予防、情報通信技術の利活用、医療制度や医療現場の改善、医学の発展、人々の助け合いの社会システムへの組み入れ、個人の意識改革や行動変容、こういったあらゆる要素が包括的に循環することが必要であるということであった。ヘルスリテラシーの向上にはこれらの好循環が重要である。そして、「地域」は重要な枠組みの一つであることも共通見解であった。これらを踏まえ、ヘルスリテラシーの向上とけいはんな学研都市地域の振興に貢献するために、今後も検討を進める。

2019年度 研究会開催経過と報告者・報告タイトル

準備会:2019年9月18日

研究会設置趣旨及び今後の進め方に関する意見交換

第1回:2019年11月19日

寺崎肇（地球環境産業技術研究機構バイオ研究グループ副主席研究員）
「けいはんな学研都市ヘルスケア事業の紹介とそこから学んだこと
～ヘルスケアは教育・啓発～」

第2回:2020年1月27日

中山和弘（聖路加国際大学大学院看護学研究科教授）
「ヘルスリテラシーとは何か」

第3回:2020年3月9日

細井裕司（奈良県立医科大学理事長・学長）
「MBT(Medicine-Based Town)～医学を基礎とするまちづくり～」

今後の計画・期待される効果

けいはんな学研都市地域の国際教育都市としての発展の方向性については、教育の中継貿易を視野に入れ、日本型教育システムや学校運営システムの教育輸出拠点について構想し、設置に向けた条件等の調査、整備を継続する。ヘルスリテラシー向上による発展の方向性については、生涯学習機会の充実にに向けた条件整備を推進する。また、医療、健康、生命科学、AI、ICT関連企業等の協働による健康プラットフォームの整備を推進し、健康創出促進の好循環を試みる。更には先進的な生涯教育・学習モデルを形成し、モデルの移出・輸出につなげ、教育を軸とした地域振興に寄与していきたい。

行政や産業界との共同研究

国際高等研究所では、これまでの研究活動の蓄積やネットワークを活用して、学術的な観点から、行政や産業界との共同研究に積極的に取り組んでいます。

行政との共同研究

日本文化創出を考える

平成31年度けいはんな学研都市・文化力強化推進事業（京都府）

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、そもそも学術や科学技術の研究のみをその使命とするのではなく、古には都として文化の中心であったこの地域に相応しい「日本古来の伝統文化」と「先端科学技術」の融合からなる新たな「文化活用力」を生み出していくことが求められている。それを実現するため、「文化」を都市名に冠する本地域において、日本文化は何かという視点での思想的な探求と、その活用のあり方を研究する。



研究代表者

西本 清一

京都高度技術研究所理事長
京都市産業技術研究所理事長
京都大学名誉教授

参加研究者

氏 名	所属・役職
西本 清一	京都高度技術研究所理事長、京都市産業技術研究所理事長 京都大学名誉教授
内田 由紀子	京都大学こころの未来研究センター教授
熊谷 誠慈	京都大学こころの未来研究センター准教授
高橋 義人	平安女学院大学国際観光学部特任教授、京都大学名誉教授
徳丸 吉彦	聖徳大学教授、お茶の水女子大学名誉教授
長尾 真	国際高等研究所学術参与、京都大学名誉教授

研究目的と方法

これから50年、100年先のことを考えると、進歩史観とは異なる歴史観や世界観を持たざるを得ない。文化を顕在化しないまま経済的な繁栄を求めてきたところに、文化に目を向ける一つの大きなチャンスがある。戦後の経済発展を通して置き去りにされた文化に価値を見出す時代の実現のためにはどのような施策が必要か、以下の視点からまとめる。

- ①「日本文化とは何か」という視点を中心に置き、様々な分野の専門家によって多角的な分析を深めることを通して、「日本らしい」と言われるものが何故そうであるのかといった背景に迫りつつ、日本文化を思想的に攻究し、更にはその活用のあり方を模索する。
- ②過去からの文化や技術と断絶し、最新の技術だけをベースに構想する

のではなく、伝統的技術や技の活かし方、デザインの活用など、伝統と先端科学との融合を前提に構想する。

- ③けいはんな学研都市の産学公民の各ステークホルダーに問いかけたテーマを設定し、参加者との対話を通して文化活用力の強化のあり方について議論する。
- ④けいはんな学研都市立地企業等との文化力に係る共同研究可能なテーマを吸収し、将来的には実証実験等の実施や事業化に資するよう、より実践的な活用がなされる活動を組み入れる。

2019年度実績報告

文化の創造は、人間の日常的な活動の場となる都市の構造と機能を基礎に展開される。千三百年の長い歴史を経て蓄積された京都の文化資産に照らし、これからの京都の新しい文化創造の在り方を考えるとともに、20世紀末に新しく発足したけいはんな学研都市が文化学術研究都市として、世界が認知する都市に成熟するために何を考えるべきか、さらには、日本の伝統を踏まえた新しい文化を創出し、世界に広めてゆくために、どうすべきかを検討した。これらの未来創造型の都市モデルは、これからの日本の地方分散政策を踏まえた都市創りのモデルとして大きな役目を果たすことが期待される。一年間の議論を総括して、以下のとおり報告書を取りまとめた。

第1章：目指すべき文化創造都市のイメージ

- ・未来社会の担い手となる子供たちの健全な育成、創造的な活動の源泉、環境破壊を防ぐためなどの基盤として、豊かな自然を享受できる住

環境、自然に働きかける環境を整備する視点が重要である。

- ・地域の持つビジョンの作成や暮らし向きに対する主観的な満足感、地域住民相互の信頼関係や安心感が、住民の幸福と健康に資するものとなる。
- ・多様な人々が自分の意見や状況を他者に何らかの形で伝えることができるような場所づくりには、閉塞的な雰囲気にならないような多様なチームづくりと、そのチームが行政とうまく連動していることが重要である。
- ・自動運転システムなどの先端技術を活用し、移動が簡便・廉価で迅速な地域インフラの整備が必須である。
- ・在宅勤務が容易にできるようなインフラの整備を進め、毎日の通勤などにかかる無駄な時間をなくし、家庭生活の充実が図れる環境整備が望まれる。
- ・地域社会の持つ伝統・文化や地場産業を再認識し、保存継承するとともに、現代の情報社会の中で発展させる工夫をし、そのためには優れた技術者集団と優れた芸術家の協力が必要である。

第2章：京都の将来設計

- ・神社・仏閣、町家などの建築物(有形文化財)の保全は、文化都市としての経済的発展にもつながる。
- ・伝統的な無形文化財の継承発展のために、自然にやさしい「和風生活」を体感するような体験型の機会を増やすことが、消費や観光の促進に大きな意義がある。
- ・祭りやイベントなどの行事は、世代を超えたつながりもできるので、社会貢献というやりがいから、自己肯定につながる。
- ・京都では町衆文化が民衆芸能や学問の基盤を支え、学問・芸術などの文化価値を絶対評価する目利きの風土を生み出した。そのような大学都市京都の特色を生かして、多様な文系、理系の学問的・社会的課題について、「研究者 in レジデンス」形式で討論し、世界に発信するシンポジウムが考えられる。
- ・芸術、伝統工芸、伝統芸能などの分野についても、国際的なシンポジウムやコンクールの開催、資格の授与などを行い、京都の活動が世界的な関心と呼ぶことができる。
- ・『ものづくり文化』は、京都の伝統的な美術工芸をルーツとした、技術と芸術が融合一体化した概念で、文化価値を伴った技術であり、大量生産システムの基盤を支える生産技術のイノベーションに欠かせない要素である。前2項の活動を通じて、京都の魅力ある地場産業商品を世界に売り出す戦略と努力が求められる。
- ・外国人観光客が日本の文化を「体験する」という意識を持てるように、日本の礼儀、道徳、禁止事項を周知していく。日本人の観光客が率先してマナーを向上させ、外国人観光客に対して範を示すことも大切である。
- ・特定地域に集中しがちな観光客を周辺地域に分散するためには、各地

域の文化財や文化遺産を紹介する取り組みや、インターネットを活用したインフラを整備していくことも大切である。

- ・京都市街地は自然が少ないので、周辺の山々に散歩道、サイクリングロードなどを整備して住民が散策しながら自然を楽しめる環境づくりについて検討の余地がある。
- ・多数の観光客が訪れる京都は、公共のスマート自転車シェアリングシステムの構築とインフラ整備を積極的に進め、交通渋滞の緩和を図るべきである。

第3章：けいはんな学研都市の将来設計

- ・住民の健康を24時間オンラインでチェックできるインフラを備え、多様な緊急事態に対処できる「住民健康都市」づくりに取り組むべきである。
- ・「自然との調和」という理念に立ち戻り、国際的に誇れる、日本を代表する歴史、豊かな地域特性をもつ文化を活かした街並みの形成を目指し、もっと緑を増やし、緑あふれる街づくりを考えるべきである。
- ・公共交通バスやタクシーなどの自動運転システムの実現、無人のコンビニやマーケットでの便利な買物、家庭内での自動的な電力消費最小化など、できるだけ無駄を省ける設備とそれを効率化するAIを導入すべきである。
- ・けいはんな学研都市での文化形成には、諸研究所の人たちの交流の場が必要不可欠である。「祭り」や「赤ちようちん」などを通じて、研究者たちが地域住民とも親しめる環境の整備が大切である。
- ・子供たちのための幼稚園、国際学校などの建設、あるいは英米の学校の積極的誘致などを考えることが大切である。
- ・地元住民との交流を円滑にするために、あらゆる公共の場に機械翻訳システムを導入すべきである。
- ・現在KICK(けいはんなオープンイノベーションセンター)に入っている京都国立博物館の収蔵庫機能を拡張し、文化財の保存修理と展示、さらに研修の場として、国際的な研修教育機関(大学院レベル)を設立するような展開が考えられる。



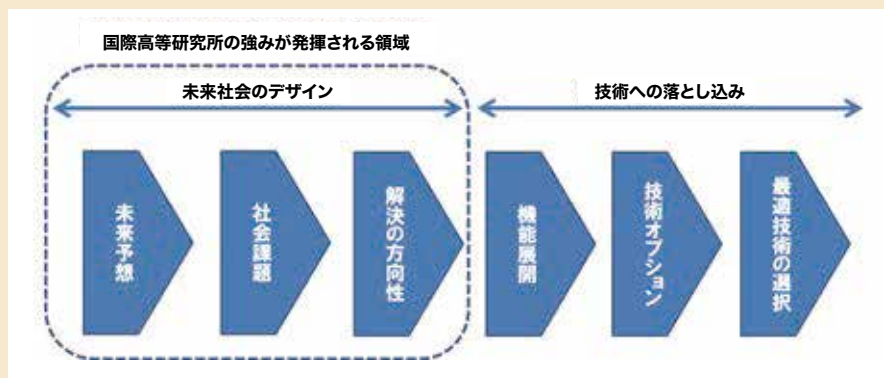
今後の計画・期待される効果

2019年度に整理された日本文化の活用に対するアプローチをさらに深掘りしていく。AI技術の発展によって新たな余剰の時間が生まれつつある近未来社会に向けて、人間と精神文化の新しいパラダイムを洞察する。今日のような社会活動全般が制限されるような状況における文化活動の在り方についても考察していく。新しい生活様式を模索する上で、文化の本質、人間にとっての文化の必要性、心のつながりを検討し、文化の新しい活用方法を提案する。

また、2019年度のまちづくりの提案について、地元自治体や立地機関、住民とともに議論を展開し、文化を基盤とした街のあり方についてのターゲットと手法、プロセスをデザインしていく。それらの視点を通して「先端的学術文化芸術都市宣言」の策定を目指すとともに、関西万博に向けて日本文化の活用方法を検討していく。

産業界との共同研究

これからのあるべき社会の姿や未来予想に関する国際高等研究所のこれまでの活動の成果を活用して、人文社会的な観点から、社会課題を抽出して解決の方向性を明らかにすることを通して、産業界との共同研究を実施しています。



2019年度実績報告

日本の伝統文化と酒に関するフィージビリティスタディ

酒は世界各地の地理的特徴や歴史を背景に生まれてきた。日本においても、各地の神話をはじめ古くからの伝承の中に酒が多く登場するように、社会と酒とは密接な関係を築いてきた。酒は古来、人と神、そして人々の連帯感を作るため、人格を共有し合うために飲まれてきたが、現代では酒や食を共にしてもそのような本来の意味が見失われている。そのような日本の伝統文化と酒の関係についてフィージビリティスタディを実施した。2018年度は、文化人類学、哲学、日本近代史、民族音楽など多様な分野の専門家のご意見をヒアリングして次年度活動の方針を模索し、2019年度には、文化人類学、社会学、経済学、神経科学などの専門家からなる研究会を組成し、文化、社会、経済、機能、効能、世界的な動向など、酒について様々な議論を繰り広げた。また、北海道や沖縄における伝統と酒についての現地調査も実施し、それぞれの地域ならではの自然に対する畏敬も含めた大きなストーリーの中で酒が登場していることを再認識し、そこには現代に生きる我々として忘れてはならない価値が眠っていることに気付かされた。

2年間の活動を通して、時代の移り変わりと共に人間社会における酒の位置づけが変化していること、酒が現代の人類や社会に果たしている役割や価値を掘り起こす必要があること、そして新たな酒のあり様の提示が求められていることなどを明らかにして、本研究を終了した。



(トゥキ)



(イクスパイ)

アイヌ民族の酒器

トゥキ(酒杯):

儀式に用いられる。和人から物々交換などで手に入れたもの。

イクスパイ(棒酒箸):

人間と神とを仲介する道具。カムイ(神)に酒など供物を捧げる際、人と神との仲立ちをする役割を果たす。アイヌ民族に独特のもの。

共同研究のパートナーの声

学術的な議論を通して獲得することができた様々な知見を、そして、今までになかった多様な専門分野の研究者とのネットワークを今後、社内で活用してまいります。

きづミーティング (集合知ネットワーク構築プロジェクト)

知の生産と活用はどのように行い得るのか。そのために私達ヒトは何ができて、何をすべきなのか。ヒトは一定の物理的制限と認知的な歪みを抱えている。これらの制限や歪みを乗り越えるために集団を形成し、論理を組み立て「知」を手にしてきた。ともすると知の生産において個人に焦点が当たりがちであるが、その個人は多く過去に蓄積された知を活用し、他者との相互作用の中で知を修得する。これら知の修得のために密な人的ネットワークを形成し、個々人が真に興味を持つ課題について皆で議論するエコシステムの構築を目指す。

参加研究者 (順不同)

氏 名	所属・役職
駒井 章治	東京国際工科専門職大学工科学部教授 国際高等研究所客員研究員
宮野 公樹	京都大学学際融合教育研究推進センター准教授 国際高等研究所客員研究員
中尾 央	南山大学人文学部人類文化学科准教授
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構准教授
久木田 水生	名古屋大学大学院情報科学研究科准教授
森本 智志	慶應義塾大学先端研究センター論理と感性の グローバル研究センター特任助教
井出 和希	京都大学 iPS 細胞研究所上廣倫理研究部門特定助教
定藤 博子	阪南大学経済学部准教授
杉谷 和哉	京都大学大学院人間・環境学研究科 国際高等研究所特任研究員
田島 知之	京都大学学際融合教育推進センター 宇宙総合学研究ユニット特定助教
田畑 菜峰	理化学研究所 CDB 染色体分配研究チーム リサーチアソシエイト
市田 秀樹	信州大学学術研究・産学連携産学官連携推進機構准教授
安藤 悠太	京都大学大学院工学研究科
桑島 修一郎	京都大学産学連携本部特定教授
塩尻 かおり	龍谷大学農学部准教授
梶丸 岳	京都大学大学院人間・環境学研究科助教
田中 和哉	政策研究大学院大学リサーチ・フェロー
安堂 莉乃	元 Npo ドリラボ ～“生きる”と“学ぶ”をデザインする～ 理事
東島 仁	千葉大学大学院国際学術研究院准教授
高橋 良和	京都大学大学院工学研究科教授
半場 祐子	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授



研究代表者

駒井 章治

東京国際工科専門職大学

工科学部教授

国際高等研究所客員研究員

研究目的と方法

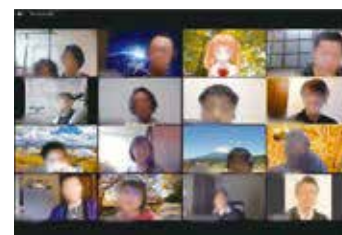
産業革命以降、生産性をいかに高めるか、良いものをいかに多く作るかという志向が優位であった時代には一定の知識が備わった個人の力が有効であった。インターネットや交通網の発達により、社会は劇的に多様化し、学术界、産業界に於いても、多様な感性、価値観、考え方や方向性、更にはスピード感があり正確な意思決定が必要とされる。このために個人もしくは組織として日常的に様々な問題について議論し、ヴィジョナリーな思考を巡らせておく必要がある。オンラインミーティングとのハイブリッド化やYouTube、Twitterなどを活用した映像配信なども積極的に活用し、国内外の人的ネットワークの構築を行う。ここで議論された課題は様々な形で活用できるようショーケース化する。



2019年度実績報告

参加者が主体的に議論を行えることを重視し、学术界の復興に関連した議論を文科省や経産省において実務経験を有するゲストを迎えて議論を行った。学術の再復興のためには学者自身の自省と改善への小さなモチベーションが必要であり、これを下支えるものとしての経済的支援が考えられるが、これを有効に活用するためには責任ある任務を課し、平等性と透明性を確保する形でのサポートが必要であることを確認した。

また、昨今の感染症による大規模集会の開催自粛を受け更に注目を集めているオンライン会合を先立って行ってきた。ラポール(信頼関係)形成のためには対面会議が必要であるが、一度ラポールが形成されればオンライン会議においても十分な議論が展開できることが示された。



今後の計画・期待される成果

多様な専門性を持つ学者、企業人、芸術家、官僚等の知を集結することで知的好奇心を刺激できる「場」の設定をここで行う。

これにより、未来を積極的に拓くヴィジョナリーな知能集団の構築を行い、ここから様々なアイデアが生まれ、それぞれの形で社会実装されることが期待される。

このようなネットワーク構築のノウハウそのものが未来に引き継がれるものと期待する。



組織、分野、世代を越えて学び語り合う。

最先端の英知を結集し、議論を深め、その活動による研究成果や知的資源を広く社会に発信・還元していくための、様々な交流活動を実施しています。

産学公民のネットワーク構築、研究成果が社会に活かされるような事業を積極的に推し進めています。

「社会とのつながり」をキーワードに、国際高等研究所（高等研）の研究活動を基軸とする研究成果や知的資源などを積極的に社会に発信・還元し、それらが社会で活用されるような事業、そして社会的な要請やニーズに対して適切に対応できる事業を企画・運営する活動を展開しています。これらの活動を通して、産学公民のネットワーク構築を図り、高等研がけいはんな学研都市における政策立案や、共同プロジェクトの推進などに貢献することで、けいはんな学研都市の中核機関として知的ハブ機能の役割を果たしています。

具体的には、けいはんな学研都市に立地あるいは関連する機関の方々とこの地域にお住いの皆様に広く対象として、主に4つの交流事業を行っています。芸術、文化、哲学を味わい、語り合うための「けいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”」、次世代を担う18歳前後の若者の育成を企図した全人的人間形成のための「IIAS塾ジュニアセミナー」、けいはんな学研都市におけるオープンイノベーションの土壌を醸成し、サイエンスシティの核となる科学技術シーズの確立を目指す「けいはんな“エジソンの会”」、市民や研究者とともに先端科学技術について様々な視点から議論する市民共同参画シンポジウム「IIAS“哲学と先端科学”の対話シリーズ」など、これらの活動を通して社会とのコミュニケーションを深めています。



けいはんな哲学カフェ 「ゲーテの会」

けいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」は、けいはんな学研都市の建設の理念をも踏まえ、次代を拓く思想と主体の形成を目指して、思想文学、政治経済、科学技術など各分野の第一人者をお招きし、毎月、満月の夜を旨として開催する、市民との哲学対話の場です。参加者の知的好奇心を高め、日常から離れ、未来に向けて考える時間を提供する貴重な場となっています。



IIAS塾 ジュニアセミナー

18歳前後の若者を対象として、リベラルアーツの重要性を気付かせ、次代を担う人物養成を目的とする教育・学習プログラムで、講師や大学院生の支援の下に、合宿形式でグループ討議を重ねるセミナーです。夏季（8月）と春季（3月）の学休中に年2回、20名程度の定員で実施しています。



けいはんな 「エジソンの会」

最先端技術の第一人者を国立研究機関、大学、企業などから招聘し、質の高い講演を拝聴するとともに、参加者と講師陣の対話と相互理解を目的としたインタラクティブセッションに十分な時間を割いて開催するセミナーです。けいはんな学研都市の核となる科学技術の学びを介して知的交流する場を提供しています。



IIAS「哲学と先端科学」 の対話シリーズ

高等研での研究成果を社会に還元する取組の一環として、現代的課題とそれを解決しようとする先端科学技術について、それらの本質の理解を目指すとともに、研究分野を異にする研究者が文理の垣根を超えて市民とともに議論するシンポジウムです。けいはんな学研都市の市民や研究者の方々に、先端科学技術を改めて身近なものとして捉え直して考えていただける場を提供しています。

満月の夜開くけいはんな 哲学カフェ「ゲーテの会」

「満月の夜開くけいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”」（「ゲーテの会」）は、けいはんな学研都市の建設の理念をも踏まえ、次代を拓く思想と主体の形成を目指して、思想・文学、政治・経済、科学・技術など各分野の第一人者をお招きし、毎月、満月の夜を旨として開催する、市民との哲学対話の場です。

2013年度からの第1ステージ、2015年度からの第2ステージ、2017年度からの第3ステージと2年ごとにステージを変え、未来社会を展望してきました。2019年度からの第4ステージにおいては、こうした開催経過

を踏まえつつ、テーマを『「新しい文明」の萌芽を探る—日本と世界の歴史の転換点で転轍機を動かした『先覚者』の事跡をたどる—』として、文明論に軸足を置き、引き続き人物とともに出来事をクロスさせて、新たな議論のステージを拓いていくこととしています。

なお、本取組は、「従来の近代科学技術文明を乗り越え、新たな地球文明を創造するために、西欧が生み出した文明の成果と自らの固有の東洋的文化を総合する」を理念として掲げるけいはんな学研都市の有意義な取組として定着してきており、2019年度末の開催をもって79回の開催を数えるに至っています。これまでと同様、多様な方々の参加を呼び掛ける一方、参考図書の紹介などを通じてより深い議論へと誘い、けいはんな学研都市ならではの知的ネットワークの構築に努めてまいります。

また、これまでの通常企画とは別に、年2回、『IIAS“哲学と先端科学”の対話シリーズ』と銘打って、生命科学、情報科学などのテーマを順次取り上げ、「ゲーテの会」と「けいはんな“エジソンの会”」、更に学術交流研究である「きづミーティング（集合知ネットワーク構築プロジェクト）」と連携し、市民共同参画型のシンポジウムを開催することとしました。



■ 2019年度開催実績

第70回 2019.4.19	思想・文学	田中 康二	皇學館大学文学部教授	もののあはれこそ日本人の心性。 「漢意」に異を唱える「本居宣長」
第71回 2019.5.17	科学・技術	小長谷有紀	日本学術振興会監事 国立民族学博物館客員教授	文明の生態史観を生んだ旅 —梅棹忠夫の“旅と思想”—
第72回 2019.6.18	政治・経済	加護野忠男	神戸大学名誉教授	松下幸之助の人づくり
第73回 2019.7.17	科学・技術	齋藤 憲	専修大学名誉教授	産学連携の先駆け「理研産業団」を育成した理研所長 「大河内正敏」
第74回 2019.8.20	思想・文学	瀧 一郎	大阪教育大学教育学部教授	人類に託した希望の書『道徳と宗教の二源泉』を著した大哲学者 「ベルクソン」
第75回 2019.10.16	政治・経済	武藤秀太郎	新潟大学経済学部准教授	日本で最初の国際的歴史学者「朝河貫一」 —「胡適」との対比を中心に—
第76回 2019.11.12	思想・文学	先崎 彰容	日本大学危機管理学部教授	吉本隆明『共同幻想論』をつうじて、国家・社会の実像に迫る
第77回 2019.12.10	思想・文学	田島 正樹	元千葉大学文学部教授 学習院大学非常勤講師	無意識思想の先駆け『ライブニッツ』 —「モノドロロジー」と華嚴思想との親和性を探る—
第78回 2020.1.16	科学・技術	斎藤 成也	国立遺伝学研究所集団遺伝 研究室教授	ゲノム解析から探るヤポネシア人の起源と成立
第79回 2020.2.13	政治・経済	リネベアンドレ	帝京大学文学部日本文化学科 講師	明治から江戸の儒学を語る —井上哲次郎の「古学派」の概念を手掛かりに—

「ゲーテの会」の意義と、その展開

けいはんな学研都市の知的交流サロン

2013年8月以降、毎月開催してきた「ゲーテの会」は、2019年度末で、79回を数えるに至り、今では、けいはんな学研都市の市民の知的交流サロンとして欠かせない存在となっています。

基本理念は、「新しい文明」の探求

「ゲーテの会」は、国際高等研究所が創立30周年を迎えたことを機に、その設立の原点に立ち返って、これからの活動のあり方に想いを馳せる中で着想されたものです。これは、東西文明の融合による新たな地球文明の創出を基本理念とするけいはんな学研都市の未来を展望してのことです。

議論の起点は、近代合理主義への反省

現在、経済成長至上主義、科学技術至上主義的風潮によって社会が覆われる状況の下で、「3・11」など、人類の生存を脅かす未曾有の過酷事故が起

り、西洋的近代合理主義を思想的基礎とする現代社会のあり方への深刻な反省も生まれてきました。

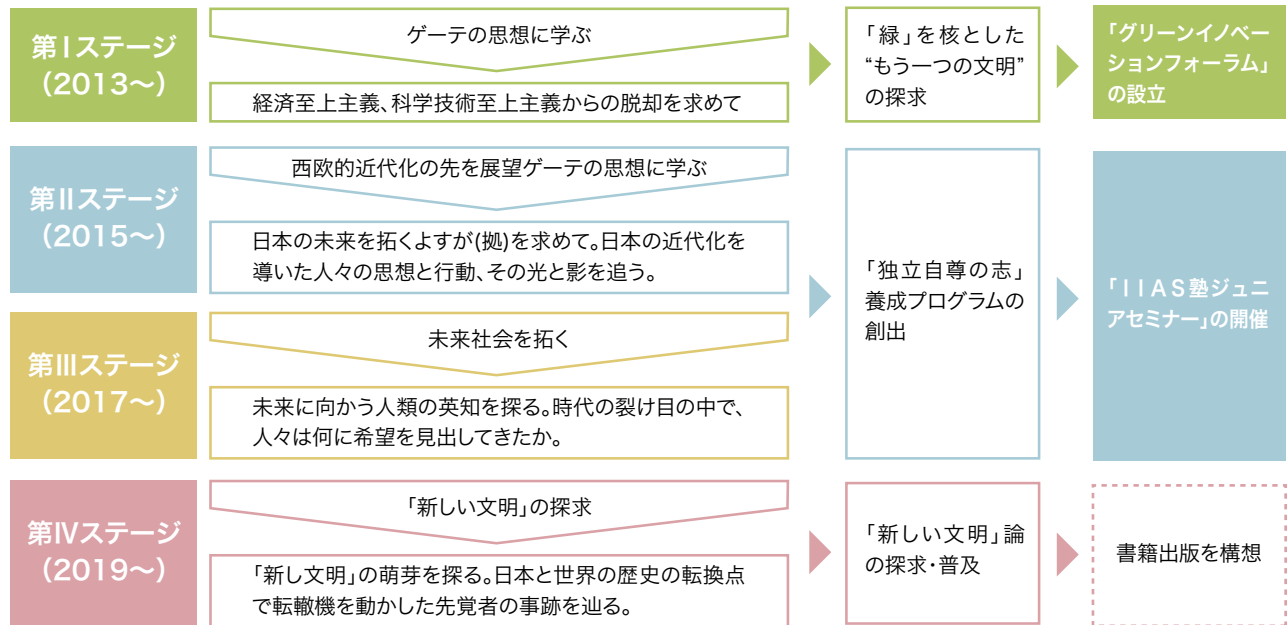
近代化の光と影を追ひ、未来を照射

ゲーテの思想を学ぶことから始め、続いて、西欧的「近代化」の先を展望するため、テーマを「日本の未来を拓くすが（抛）を求めて—日本の近代化を導いた人々の思想と行動、その光と影を追う—」を掲げて開催し、2017年度からの第3ステージでは、人物とともに出来事をクロスさせて議論してきました。

『新しい文明』の萌芽を探求

2019年度からは、第4ステージとして、『「新しい文明」の萌芽を探る—日本と世界の歴史の転換点で転轍機を動かした『先覚者』の事跡を辿る—』をテーマに、文明論に軸足を置いて、新たな議論のステージを拓くこととしています。

「ゲーテの会」の展開過程



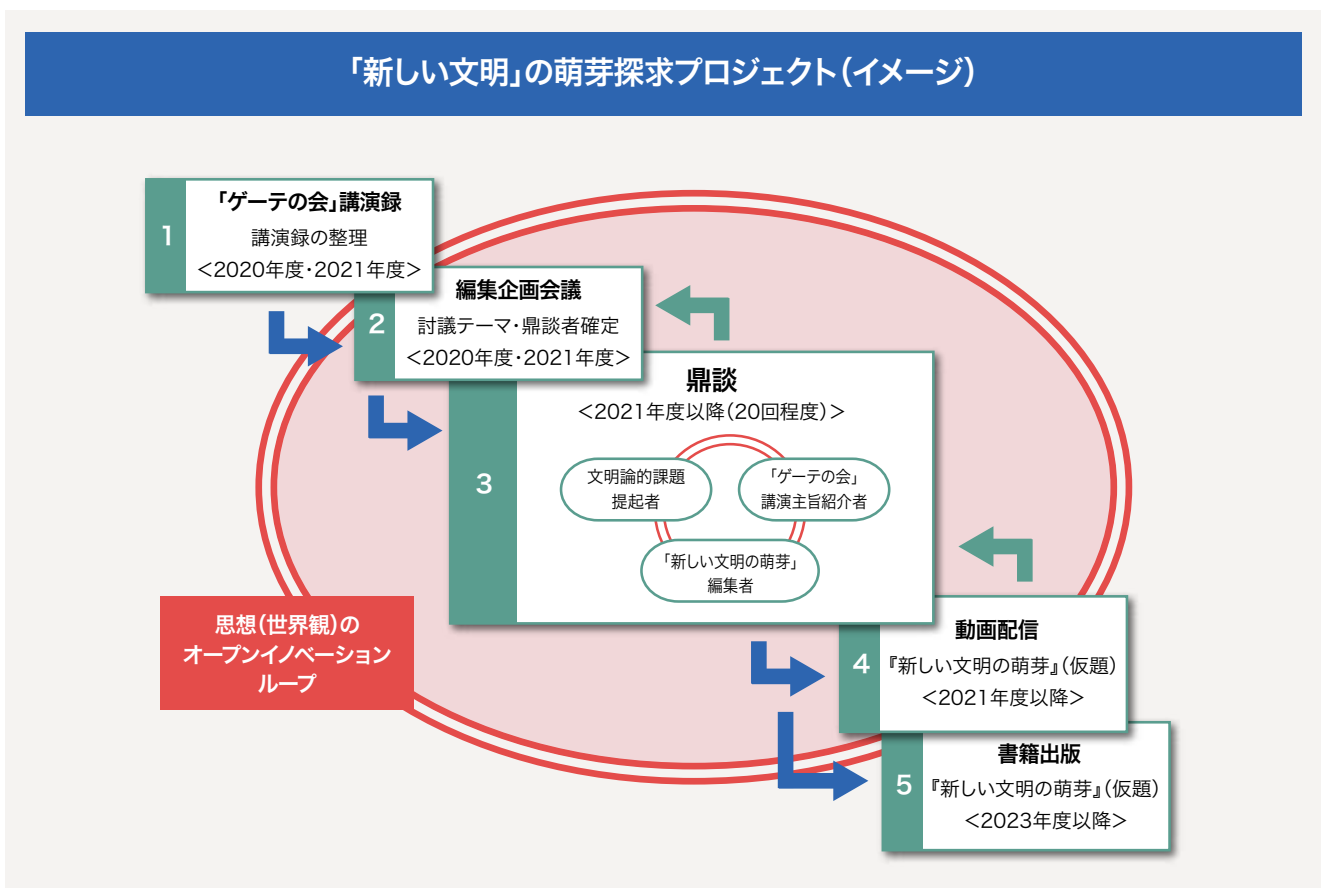
「新しい文明」の萌芽を探究するプロジェクト

「ゲーテの会」の開催実績を踏まえ、その開催理念である「新しい文明の探究」の具体的成果を体系的に取りまとめ、社会に還元するため、2019年度にプロジェクトを立ち上げ、その第一歩として、これまでの「ゲーテの会」の講演録の整理に着手しました。

2020年度以降、本格的に「ゲーテの会」の講演録を整理するとともに、それを踏まえて文明論的視点の下に、「ゲーテの会」の講演者を中心に鼎談を行い、その内容を『新しい文明の萌芽』として取りまとめ、体系化を図る予定です。

なお、その体系化に当たっては、Web会議等の手法を活用し、市民と意見交換できる場を設け、オープンな議論を通じてより的確なものとなるよう努めることとしています。

当該プロジェクトの全体イメージは、次のとおりです。





IIAS塾ジュニアセミナー「独立自尊の志」養成プログラム

『IIAS塾ジュニアセミナー「独立自尊の志」養成プログラム』(「IIAS塾ジュニアセミナー」)は、18歳前後の高校生、大学生を対象として行われるリベラルアーツを旨とする教育・学習プログラムであり、その主旨は、次世代を担う人物を関西・けいはんなの地から輩出しようとするところにあります。

年2回、春季(3月)と夏季(8月)の学休期に2泊3日の日程で開催しており、その都度『募集要項』を定め定員20名で募集していますが、毎回定員を超える参加希望があります。

宿泊形式の下で、講師、TA(ティーチングアシスタント)の支援を受け、文字どおり膝を交えてグループ討議を重ねるセミナーとなっております。自己と向き合う貴重な機会となっております。

内容は、『満月の夜開くけいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”』の講演録をメインテキストとしており、「思想・文学」「政治・経済」「科学・技術」の各分野に係るテーマを順次取り上げています。

ただし、2020年春季「IIAS塾ジュニアセミナー」については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催を中止し、延期措置を執りました。

《三つの特色》

① リベラルアーツを旨とする全人教育の場

テキストを中心とした言語表現を旨とする討論を主体としつつも、身体表現を旨とする「朗読」や「創作活動」などのいわゆる体験学習(アクティブラーニング)をプログラムに取り入れ、本セミナーならではの「全人教育」を試みています。

② 先達との協働で学びの楽しさを学ぶ場

第1級の学者の協力を得て学びの本質、意義について教示を受け、また大学院生を中心として構成されるTAの支援のもと、討論を深めます。更に、必要に応じ個別に学びのフォローアップも行っています。

③ 学校の枠を超えた若者の知的交流の場

分野を超え、地域を超え、学校を超え、自由な雰囲気の中で議論を交わすことのできる場であると同時に、人生観、学問観に影響を与える知的刺激に満ちた場となっており、通常の学校生活では得られない体験の場を提供しています。

1) 思想・文学分野

講師：安部 浩 京都大学大学院人間・環境学研究科教授

テーマ：和辻哲郎に学ぶ ～人類の未来は、人間存在の「共同性」と「個人性」の統合の自覚にあり～

2) 政治・経済分野

講師：鎌田 東二 京都大学名誉教授

テーマ：二宮尊徳に学ぶ ～災害多発時代を生き抜く知恵と力～
—自(おの)ずから(天道)と自(みず)から(人道)の交響—

3) 科学・技術分野

講師：森 孝之 北里研究所北里柴三郎記念室次長

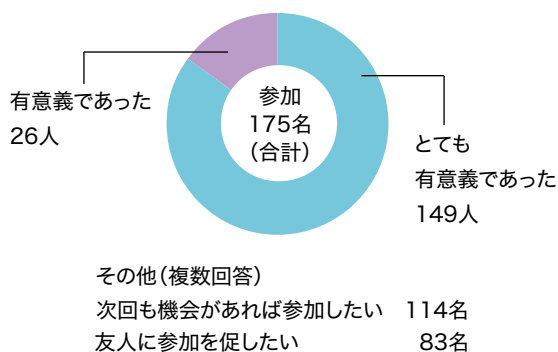
テーマ：北里柴三郎に学ぶ ～医道は、真理の根源に迫り 実用に転換するにあり～

2019年
夏季



■本セミナーは2016年春からスタートし、
2019年度までに8回の開催、
延べ175名が参加しました。

受講者数と感想(アンケート結果)



■特任研究員紹介

「IIAS塾ジュニアセミナー」の企画運営、特にTA代表としてその推進に尽力いただいております。

金澤 洋隆

京都府立医科大学医学部医学科卒、京都府立医科大学研究員

人の自然科学的性質を数物理学を通じて、また人の社会的性質を政治哲学的観点から研究しています。

最近の業績に、京都橋賞若手研究者部門受賞(2018年)・「善き生への問い」(雑誌『ひらく』2019年)他、国際ジャーナルや学会発表などがあります。

杉谷 和哉

京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程、京都文教大学／大阪国際大学 非常勤講師

専攻は公共政策学。研究テーマは「エビデンスに基づく政策形成」の日本における展開について。

主要論文:「共生社会と民主主義に関する試論」『共生社会システム研究』13(1) 「エビデンスに基づく政策における責任論の再考」『医療福祉政策研究』3(1)

真鍋 公希

関西国際大学ほか非常勤講師、京都大学大学院人間・環境学研究科教務補佐員

専門分野は文化社会学で、現在は映画やテレビなどの映像文化を主な研究対象としています。主要業績として『『空の大怪獣ラドン』における特撮の機能——怪獣映画の「アトラクション」をめぐって』(『映像学』99号、25-45p)などがあります。

■けいはんな文化学術教育懇談会

「けいはんな文化学術教育懇談会」は、「けいはんなの地における関西の若者の教育力の涵養、あるいは日本の未来を担う人物の輩出の在り方などについて意見交換」する場として、2017年8月に立ち上げられたものです。

2019年度は、2019年9月3日(火)にキャンパスプラザ京都にて開催し、IIAS塾ジュニアセミナーの講師として参画された先生方、TA、受講生、高等学校の先生、けいはんな学研都市に立地する機関の代表などにお集まりいただきました。

意見交換では、教育論から学問論にも及び、最近の大学生の学力、知的劣化が憂慮されているが、IIAS塾ジュニアセミナーは、今注目の「質問駆動型」の学びの場となっており高く評価される。また、知識偏重が問題視されているが、学問には、知識を主体とする「方法としての学問」のほか、「道としての学問」、更に「表現としての学問」がある。今後の構想として、フィードバック型の学びを設えることも検討してはどうか。これまでの受講生を対象とした「ホームカミング」の取組みを検討するのも有意義である等、様々な意見をいただきました。



■「IIAS塾ジュニアセミナー」のメインテキストをベースとした書籍の出版

『シリーズ・16歳からの教養講座』が、国際高等研究所と高橋義人氏(京都大学名誉教授)の監修の下、『高校生のための人物に学ぶ「日本の思想史」佐伯啓思編著、「日本の政治経済史」猪木武徳編著、「日本の科学史」池内了編著』(四六判・概ね230頁・ソフトカバー)がミネルヴァ書房から出版されます。2020年度中には全国の書店にて販売される予定です。



寄付募集チャレンジ

「IIAS塾ジュニアセミナー」の開催については、けいはんな学研都市地域に所縁のある人々の、あるいはIIAS塾ジュニアセミナーに関心のある人々に支えられたものにしたいと考えています。

その開催経費については、現在、公益財団法人京都地域創造基金の支援を受けて「寄付チャレンジ事業」に取り組み、篤志寄付を募っています。

2019年度は、次の方々にご寄付いただきました。(敬称略50音順)

個人(6名): 宗本充、Roy Tal、金仁河 ほか3名

団体(1団体): 国際高等研究所(有志)

●寄付者への謝意

・寄付者のご芳名を国際高等研究所の年次報告書「アニュアルレポート」に掲載

●寄付募集とお問い合わせ先

公益財団法人京都地域創造基金

Tel 075-257-7883 <https://www.plus-social.jp/>

けいはんな「エジソンの会」

けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するため、国際高等研究所(高等研)が知的ハブとしての役割を果たすとともに、立地機関の研究者や技術者のコミュニティを形成し、具体的な「オープンイノベーション」の成功事例を生み出す土壌醸成に寄与することを目指し、2016年6月21日にけいはんな「エジソンの会」(「エジソンの会」)を発足しました。具体的には、最先端科学技術の研究者の講義と講師との情報交換会を通して、けいはんな学研都市に集結している研究機関や企業の研究者や技術者どうしが共通の話題のもとで積極的に対話できる「ネットワーク構築」の場を提供し、より高い価値を生み出し続けられるサイエンスシティづくりに貢献することを目指しています。

講演を行うにあたっては、理化学研究所革新知能統合センターの上田修功副センター長にスーパーバイザーとしてご参画いただき、国立研究機関、大学、企業などから当該テーマの第一人者を招聘し、質の高い水準を維持するように努めるとともに、単に一方通行のレクチャーに終わることがないように、参加されている方々との対話と相互理解を目的としたインタラクティブセッションに十分な時間を割いて開催しています。

2019年度は、科学技術の進化のもと、人間の能力を拡張する人間拡張工学の最前線において、今後、人と機械の未来がどのように展開し、社会がどのように変化していくのかを議論しました。また、AIとビッグデータの進化に伴い、すべての製品やサービスがネットワークにつながるIoE(Internet of Everything)時代において、重要となる移動通信技術を取り上げ、第5世代移動通信システム(5G)の特長や様々なビジネス用途への拡大、社会に及ぼす影響を考察しました。今後ますます増大する多様で膨大な情報については、如何に速く且つ効率的に取り扱うのか、これまでの科学技術では成しえない超高速のコンピューティングパワーを実現するため、量子理論に基づく全く異なったアプローチで、新たな情報革新を生み出す量子コンピューティングの世界とその可能性を議論しました。健康と医療においては、昨今著しい進化を遂げているゲノム解析、個別化医療、生体シミュレーションを中心とした最先端医療の実現と創薬の開発を通して、「人生100年時代」を模索するとともに、これからの医療の未来について深く考察しました。

このような充実した内容で4回の会合を開催したことで、けいはんな学研都市の立地機関をはじめ、全国から延べ240名以上の参加が得られ、けいはんな学研都市において定着した活動となりました。

2020年度は、2019年度に引き続き、我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野や技術に焦点を当て、未来に向けて取り組むべき研究対象、技術開発対象は何かを考察していきます。また、けいはんな学研都市の立地機関の共同を促すため、さらなる「ネットワーク構築」と「協業を生むための土壌づくり」にも意欲的に取り組んでいきます。

「エジソンの会」の企画・運営は国立研究機関、大学及び企業から構成される企画運営委員会が行い、自治体を中心とするオブザーバーからの支援を受けて展開しています。また、2018年度より理化学研究所、2019年度下期より関西文化学術研究都市推進機構の後援を受けています。



企画運営委員会(順不同、16機関)

研究機関：理化学研究所、産業技術総合研究所、情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所、量子科学技術研究開発機構、国際高等研究所

教育機関：奈良先端科学技術大学院大学、滋賀大学、京都情報大学院大学

企業：西日本電信電話株式会社、サントリーホールディングス株式会社、パナソニック株式会社、株式会社島津製作所、京セラ株式会社、オムロン株式会社、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、日本電産株式会社

オブザーバー(順不同、9機関)

京都府、奈良県、木津川市、精華町、奈良市、国立国会図書館、関西文化学術研究都市推進機構、関西経済連合会、京都産業 21

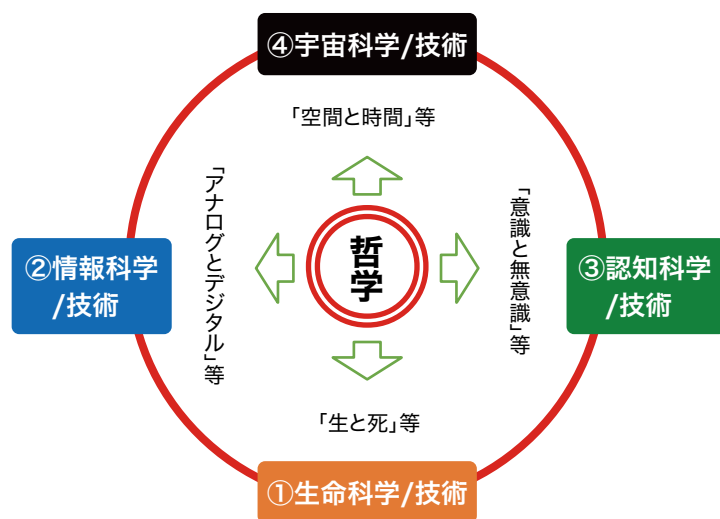
2019年度開催実績

人と機械の未来 ～人間の能力を拡張する～			
第31回会合 2019.6.4	層本 純一	東京大学大学院情報学環教授 ソニーコンピュータサイエンス研究所フェロー・副所長	「Human Augmentation:人間の能力の拡張と進化」
	持丸 正明	産業技術総合研究所人間拡張研究センター研究センター長	「人間拡張技術による生活知識産業の創出」
量子コンピューターがもたらす情報革命			
第32回会合 2019.8.27	井元 信之	大阪大学先導的学際研究機構量子情報・量子生命研究部門特任教授 大阪大学名誉教授 東京大学理学部フotonサイエンス機構特任研究員	「量子コンピューターがもたらす情報革命 ～量子情報処理～」
	小野寺 民也	日本アイ・ピー・エム株式会社東京基礎研究所副所長・技術理事	「量子コンピューターの商用化動向」
第5世代移動通信システム(5G)			
第33回会合 2019.11.7	亀井 卓也	株式会社野村総合研究所コンサルティング事業本部ICTメディア・サービス産業コンサルティング部テレコム・メディアグループマネージャー	「5G時代のビジネス変革」
	中村 武宏	株式会社NTTドコモ執行役員5Gイノベーション推進室長	「5Gのリアルと未来」
未来を拓く最先端医療 ～ゲノム解析・個別化医療・生体シミュレーション・IT創薬～			
第34回会合 2019.12.17	奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科ビッグデータ医科学分野教授	「AI・シミュレーションが拓く創薬・医療の未来」
	油谷 幸代	産業技術総合研究所生体システムビッグデータ解析ラボ(CBBD-OIL)副ラボ長	「ライフ・テクノロジー ～生体ビッグデータの解析を通して、健康で安心・安全な生活を実現する～」

IIAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ

2019年度からの新たな取組として、近代思想の光と影を追うことにより未来を照射する縁（よすが）を求めようとする「ゲート会」、先端科学技術の可能性を探求し未来社会を拓く術（すべ）を求めようとしている「エジソンの会」と、これらの取組を市民等とともに考える基盤を創出しようとしている「集合知ネットワーク構築プロジェクト」の共同企画により、『IIAS “哲学と先端科学” の対話シリーズ—技術文明の在処を求めて—』と題するシンポジウムを開催することとしました。高等研で行われているベクトルの異なった事業をクロスさせ、その相乗効果の下に、よりパワーアップした形で現代的課題に迫り、その本質的理解を目指そうとするものです。そして、先端科学技術を市民の方々が身近な課題として捉え直し、そこから日々の生活の指針として掴み取ろうとすることの一助にしようとするものです。

『IIAS “哲学と先端科学” の対話シリーズI』は、①生命科学、②情報科学、③認知科学、④宇宙科学などの現代的テーマを順次取り上げて開催する予定です。



■第1回のテーマ『「生命科学／技術」を「哲学」する』

日時：2019年9月30日（金） 後援：理化学研究所
会場：国際高等研究所

メインゲストに佐伯啓思先生（京都大学名誉教授・社会思想家）と鈴木晶子先生（京都大学教育学研究科教授・理化学研究所人工知能倫理・社会チームリーダー）をお招きし、対談を行っていただきました。人間観、自然観、死生観にも触れながら生命科学／技術の在り方についてご意見を賜りました。

予め、地域住民をはじめ参加予定者から「生きること」等に関してアンケートを行い、更に当日においても、会場からの意見をいくつかのカテゴリー（科学技術・生と死・AIなど）に分けて討議テーマを設定の上、グループ討議をしていただくなど、文字どおり、市民共同参画型シンポジウムとしての運営に努めました。

議論に当たっては、コメンテーターとして藤原広臨先生（京都大学大学院医学研究科講師、理化学研究所客員研究員）、金澤洋隆氏（国際高等研究所特任研究員、京都府立医科大学研究員）、川竹絢子氏（京都大学医学部医学科6年、WAKAZO執行代表）、生命科学／技術の最前線におられる方々をお迎えし、また、ファシリテーターとして「集合知ネットワーク構築プロジェクト」代表の駒井章治先生（国際高等研究所客員研究員、奈良先端科学技術大学院大学准教授（所属役職はイベント当時のものです））に担っていただき、参加者による討議を誘っていただきました。



■第2回のテーマ『「情報科学／技術」を「哲学」する』

第2回のテーマは『「情報科学／技術」を「哲学」する』として、2020年3月中旬の開催を予定していましたが、コロナ禍の影響で延期となり、2020年9月中旬の開催を計画しています。メインゲストに大澤真幸先生（元 京都大学教授・情報社会学専攻）及び前田英作先生（東京電機大学教授・元 けいはんなNTTコミュニケーション科学基礎研究所所長）をお招きし、感染症対策にも触れ、現在進展している「デジタル革命」などに関わる意見を交わしていただく予定です。

京都スマートシティエキスポ2019にて 国際高等研究所パネルセッション・パネルディスカッションを開催しました

2019年10月3日から2日間に渡って開催された京都スマートシティエキスポ2019において、国際高等研究所パネルセッション・パネルディスカッションを開催しました。初日のパネルセッション「未来を拓く国際高等研究所」では、松本所長と3人の副所長が登壇し、国際高等研究所（高等研）の理念・活動の紹介ならびに、2018年度から開始している基幹プログラムの研究報告を行い、参加者と共に人類や地球の未来について考えました。翌日のパネルディスカッション「日本文化を活用した産業創出や街づくり」では「日本文化創出を考える」研究会の概要とともに、日本文化とは何かという視点での思想的な探究と、その活用のあり方について議論しました。



最初に松本所長より、高等研の設立目的や活動、けいはんな学研都市での役割について説明がありました。その後、3人の副所長からそれぞれの研究活動の内容をもとに発表がありました。有本副所長は「21世紀・持続可能社会（SDGs）時代における科学技術と地域社会のデザイン」をテーマに、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を取り巻く世界の動向と地域の可能性、我々の役割について、近代科学技術の歴史を踏まえた解説がなされました。続いて佐和副所長は「第4次産業革命とは何か～改めるとのルネサンスを～」をテーマに、第4次産業革命を駆動するIoTや人工知能（AI）などにより、社会経済全般にど

日時 2019年10月3日（木）

会場 けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）
セミナー会場3

国際高等研究所パネルセッション 「未来を拓く国際高等研究所」

のような影響が及ぼされるのか、プラットフォームビジネスの登場や電力大量消費問題などを例にお話があり、日本の立ち位置や今後の課題の考察がありました。最後に高見副所長より「教育を基軸とした住民参加型地域振興」をテーマに、国際教育都市としてのけいはんな学研都市地域の未来像や、ヘルスリテラシー向上による地域の総合的発展について説明があり、教育がけいはんな学研都市地域の振興にどのように寄与できるのか、その展望が話されました。

その後の会場との意見交換では、モデル事業として進められているSDGs未来都市の取り組み事例や、今を生きる私たちの一市民としての義務などについて質問が寄せられました。最後に松本所長は、産業界や住民から高等研の存在意義を認めていただけるような運用を行ってゆきたい、公益法人としての役割を念頭に、学术界や産業界、一般の方々に対して広く門戸を開いた高等研でありたいとして、パネルセッションを締めくくりました。



日時 2019年10月4日（金）

会場 けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）
セミナー会場1

国際高等研究所パネルディスカッション 「日本文化創出を考える」研究会 「日本文化を活用した産業創出や街づくり」

最初に、研究会の研究代表者であり、パネルディスカッションのコーディネーターをお務めいただいた西本清一先生から、「日本文化創出を考える」研究会の由来と活動内容について説明されました。「文化」の名を冠せた「けいはんな学研都市」に創設された高等研は、2017年度に京都府から委託を受けて本研究会を立ち上げました。そして日本文化とは何かという思想的な探求を進めつつ、「日本固有の伝統文化」と「先端科学技術」の融合を通して新たな文化活用力を生み出す方策について議論を進めてきました。

長尾真先生は、20世紀が科学技術の時代であるとする、21世紀は心の時代で進歩史観から抜け出す手立てを議論しなければならず、街を挙げて取り組むべきであると述べられました。また、住民がゆとり

をもって楽しく安寧に住める街であるためには、IoTや5Gの技術を活用して自動運転や健康管理のインフラを整えるとともに、伝統文化や芸術の発展にも同時に取り組んでいくことにより、けいはんな学研都市が先端文化都市のモデルケースになると提唱されました。他にも、熊谷誠慈先生、高橋義人先生、徳丸吉彦先生からは、製品に文化的な付加価値を持たせていく提案、生活に馴染んだ文化の必要性、文化における地域の独立性の問題などが提起されました。

会場からの質疑応答では、国連が推進するSDGsの中で文化や精神性に目が向けられていないという批判があるという指摘がなされるなど、活発な議論が展開されました。

ケーブルテレビ番組にて国際高等研究所の取り組みが紹介されました



関西文化学術研究都市推進機構と地元ケーブルテレビ局KCN京都の共同企画・制作による番組「世界を動かせーけいはんな学研都市の鼓動」にて、高等研が主催する『IIAS塾ジュニアセミナー「独立自尊の志」養成プログラム』の取り組みが紹介されました。2019年8月9日、2019年夏季IIAS塾ジュニアセミナーの最終日に密着取材を受け、活発な議論の様子や、意欲的に取り組む高校生の姿が紹介されました。その様子は10月2日～31日まで毎日、ケーブルテレビKCN京都（地デジ11ch）にて、放送されました。内容についてはYouTube高等研チャンネルにて配信しています。

高等研報告書・高等研選書 (Amazonにて販売中)

高等研の研究事業の成果の一部を「高等研報告書」、「高等研選書」としてまとめています。

研究代表者の提唱する研究課題に対して、異分野間の研究者たちが数年間取り組んだ研究の成果や、高等研が主催する講演・シンポジウム・フォーラム等を収録・編集し、学問に精進された著者自らの語りをまとめたものを取り扱っています。詳しくは高等研ホームページをご覧ください。(Amazonホームページからご購入いただけます。)

年次報告の発刊

2018年度の年次活動報告書「アニュアルレポート2018」を2019年8月に発行しました。高等研の活動意義をよりわかりやすく伝えるため、デザインと構成を刷新しました。



タイムリーな情報発信

ホームページの内容は常時改訂して高等研の活動を迅速に公表するように努めています。また、高等研アーカイブとして、過去の研究情報などをご覧いただけるようになりました。facebook では研究会の報告、お知らせやイベントの案内、高等研の日常の出来事などをお届けしています。



第11回KYOTO地球環境殿堂が開催されました

2020年2月11日、「京都議定書」誕生の場である京都国際会館メインホールにて、世界で地球環境の保全に多大な貢献をされた方々の功績を称える第11回「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式 及び「京都環境文化学術フォーラム国際シンポジウム」が開催されました。高等研は主催団体である「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会の構成組織のひとつとして、長年にわたって同事業を推進・協力する立場にあります。当日は、メインホール前にて高等研のパネル展示を行い、高等研の研究活動やイベントの案内をしました。



関係機関との連携

高等研は国内外の関係機関と連携し、それらが主催するイベントの趣旨に賛同し、応援・協力を行いました。

開催日		講演タイトル、目的、内容等	開催場所	主 催
2019.07.03	後援	「けいはんなR&D イノベーションコンソーシアム第4回総会」 けいはんなが拓く令和の未来～新産業創出・まちづくりから新交通システムまで～	けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)	関西文化学術研究都市推進機構RDMM支援センター
2019.10.03	セミナー開催/出展	国際高等研究所パネルセッション「未来を拓く国際高等研究所」	けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)	京都スマートシティエキスポ運営協議会
2019.10.04	セミナー開催/出展	国際高等研究所パネルディスカッション「日本文化を活用した産業創出や街づくり」	けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)	京都スマートシティエキスポ運営協議会
2019.11.11	後援	「けいはんなR&Dイノベーションフォーラム2019」ポストAI:技術の未来、未来の社会はどうか?	グランフロント大阪	関西文化学術研究都市推進機構RDMM支援センター
2019.11.15	セミナー開催/出展	サイエンスアゴラ2019 キーノートセッション 「Human in the New Age～どんな未来を生きていく?～」	テレコムセンタービル	科学技術振興機構(JST)
2020.02.11	共同主催/出展	第11回KYOTO地球環境の殿堂	国立京都国際会館ホール	KYOTO地球環境の殿堂運営協議会
2020.03.04	共催	第三弾全分野結集型シンポジウム:「学問の評価とは?」	京都Impact Hub	京大大学学際融合教育研究推進センター

国際高等研究所（高等研）では、研究事業の企画推進を図るため、所長の諮問機関として外部有識者を委員とする「研究企画推進会議」を置く他、広く高等研の将来ビジョンや事業展開の方向性を検討するため、2019年度において所内の会議体として「将来構想検討会」を設置しました。その検討内容については、必要に応じて所長が研究企画推進会議に諮問することとなります。

研究企画推進会議

高等研では、研究事業の企画及び推進を図ることを目的として、自然科学、人文科学、社会科学等、幅広い学問領域から学識経験者を委員とする研究企画推進会議を設置しています。研究企画推進会議からの先見と俯瞰による助言や提言を反映し、より有意義な研究活動の実施を目指しています。

委員構成（敬称略・五十音順）

議長



榎 裕之

学校法人トヨタ学園常務理事
豊田工業大学前学長
東京大学名誉教授
【専門分野】半導体電子工学

委員



稲賀 繁美

国際日本文化研究センター教授
【専門分野】比較文学比較文化、文化交流史



小寺 秀俊

理化学研究所理事、OECD科学技術委員会日本代表・副議長、京都大学名誉教授・特定教授
【専門分野】ナノ・マイクロ科学、計算科学



高橋 義人

平安女学院大学国際観光学部特任教授、京都大学名誉教授
【専門分野】ドイツ文学思想



中村 道治

科学技術振興機構顧問
【専門分野】政策達成型研究開発、化合物半導体、光エレクトロニクス



西尾 章治郎

大阪大学総長
【専門分野】データ工学、データベース、情報ネットワーク



吉川 左紀子

京都芸術大学副学長・同大学文明哲学研究所所長、京都大学フィールド科学教育研究センター特任教授、京都大学名誉教授
【専門分野】認知心理学、認知科学





高等研では、2015年度より研究企画推進会議を発足しました。本会議は、研究事業をはじめとする高等研の活動に係る所長の諮問に対し、先見性や俯瞰性を有する客観的な助言や提言を得ることにより、より実りある活動を行っていくために設置しています。

一期2年、2019年度には第三期を迎えました。自然科学、人文科学、社会科学等の幅広い学問領域から、今期は7名の学識経験者に委員に就任していただきました。

2019年10月18日に今期初回の研究企画推進会議を開催し、研究事業及び高等研の役割と今後について助言をいただきました。主たるものは以下の通りです。

高等研の役割と今後の方向性について

- ・京都、大阪、奈良にわたる「けいはんな学研都市」地域の文化や歴史、地の利、高等研の建物が発するエネルギー、大学や国の機関とは異なる立ち位置、こういった自らの特徴を理解し、それを特長に変えるにはどうしたらよいのかを考える必要がある。
- ・けいはんな学研都市地域の文化それ自体を培い、更には文化伝統と現代性を結び付けることが高等研の役割の一つであろう。また、日本には個々の活動をつなぐ横串が少ないので、ネットワークを形

成する役割を担えるのではないか。

- ・今後はソーシャル・ネットワークキング・サービスを利用した情報展開や議論の場を設定し、それに伴う収入を工夫することにより経済的持続性につなげることも有効であろう。

研究テーマについて

- ・学問、経済、社会と、文化的土壌や歴史との関連について考える。そこには、ヨーロッパ語に基づく思考では解決ができない問題、その中にはおさまらない課題も含まれる。
- ・超高齢化社会や若手中堅層の疲弊等の日本に特徴的な課題を視野に入れ、世界や日本の未来社会のあり方を考える。
- ・教育の原点、人材育成の原点を問い直す。教育は、文化、学問、経済、国際関係、将来社会等において議論の根幹である。

高等研は創設35年を迎え、今後の道筋を構想する時期にきています。研究企画推進会議において、当研究所の将来構想、その軸として考えるべき学術研究や社会のあり方、研究事業のあり方、更には、次世代を担う若者にとって希望のある未来社会について議論を継続し、そこから生まれる助言や提言を高等研の活動に反映していく計画です。

高等研将来構想検討会

高等研では、創設以来、設立理念の具現化推進を通じて、社会への貢献を目指してきましたが、2013年4月に公益財団法人に移行して、従来にも増して事業成果の一般社会への還元が求められています。

このような背景を踏まえ、社会にとって不可欠な高等研である存在意義をより一層高め、あるべき高等研像を明確にするため、高等研将来構想検討会を2019年7月に設置しました。

今後高等研が果たすべき役割りを議論し、研究事業のみならず事業全般にわたる中長期的な活動計画を立案することを目標に掲げています。

高等研として取り組むべき社会課題や検討すべき問題の方向性、将来においてわが国の学術界を支える若手研究者の育成方策等について、将来構想検討会に加え同メンバーで月例開催する運営会議で議論を進めています。

7月度運営会議	2019年7月21日(日)
第1回将来構想検討会	2019年8月25日(日)
9月度運営会議	2019年9月7日(土)
第2回将来構想検討会	2019年9月21日(土)
10月度運営会議	2019年10月18日(金)
第3回将来構想検討会	2019年11月5日(火)
11月度運営会議	2019年11月30日(土)
12月度運営会議	2019年12月22日(日)
1月度運営会議	2020年1月25日(土)
2月度運営会議	2020年2月24日(月・祝)
3月度運営会議	2020年3月15日(日)

財務・決算報告

国際高等研究所（高等研）は1984年8月に財団法人として設立認可され、その後、制度改正に伴い2013年4月には公益財団法人に認定されました。高等研は設立以来、社会から受託を受けた貴重な財産を安全かつ効率的に管理・運用することに務めています。公益財団法人に求められる財務三基準を満たすことはもちろんのこと、さらに公益に資する活動の拡大に向けて、持続的な財務戦略の構築にも積極的に取り組んでいます。

高等研の資産構成

2019年度末の財団の基本財産として33億4千6百万円を債券や株式などで保有しています。特定資産では、研究事業運営のための研究事業推進基金資産が4千1百万円、あらたに故原田弘二様のご遺産のご寄付により創設した特別研究基金資産が1億円、さらに退職給付引当金資産4百万円を預金で保有しています。また、その他の固定資産として、研究所の建物などが12億4千8百万円計上されています。これに流動資産をあわせて資産合計は47億5千1百万円となっています。

高等研の収支

2019年度の高等研の収入内訳としては、基本財産として保有する債券の利息など資産の運用収入が7千7百万円、受取補助金として自治体等からの補助金が1百万円、ご寄付が1億円、さらにその他の収入として雑収入が2千9百万円となっています。さらに、大規模な空調修繕費用の一部を含めた支出金額との差額に充当するため、研究事業推進基金を取崩して7千6百万円を計上しています。この結果、経常収入は2億8千3百万円となっています。

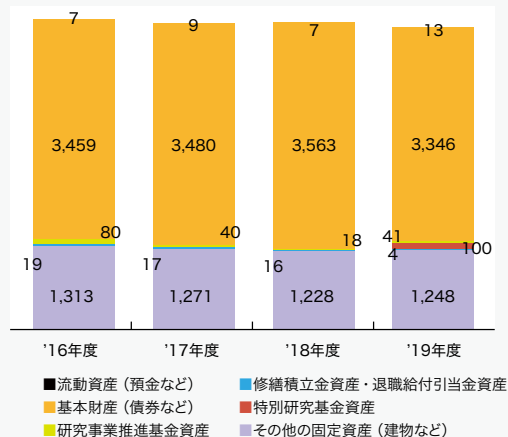
経常費用は、事業費と管理費の合計に寄付金の基金への振替額1億円をあわせた結果、2億8千2百万円となり、2019年度の経常増減額は債券売却差益を含めて差引2百万円となりました。

一昨年の2017年度までは、過去に積み立てられた研究事業推進基金を取崩して収入に計上することで不足を補うことができたが、2018年度より基本財産の一部を研究事業推進基金に振り替えることによって不足に充当しています。2019年度では、大規模な施設修繕費用にも併せて充当するため、研究事業推進基金への振替1億円を実施しました。さらに2020年度においても、施設修繕のため、基本財産の一部を振り替えることを計画しています。

高等研としては、2018年に取り纏められた「経営基盤委員会」での提言を基にし、引き続き社会に認められ必要とされる事業展開を充実強化していくことで、収支相償に向けた抜本的な取り組みを、より一層行なってまいります。

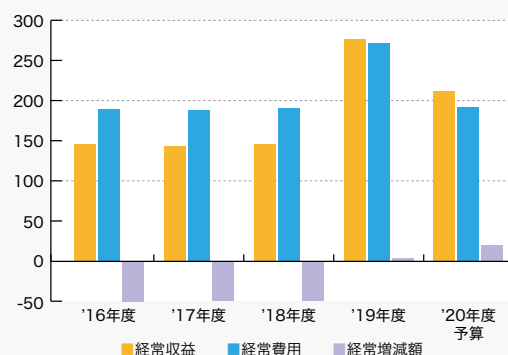
保有資産額の推移

(単位：百万円)



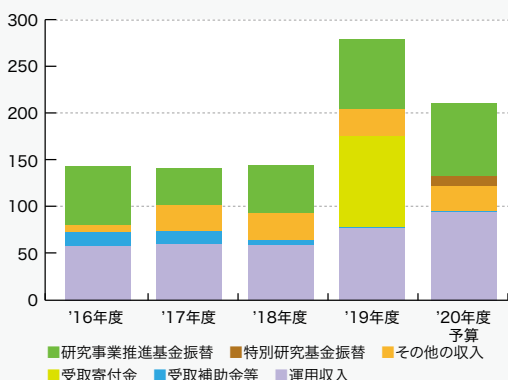
経常収支の推移

(単位：百万円)



収入（経常収益）の内訳

(単位：百万円)



◆ ご寄付の報告 ◆

2020年1月、故原田弘二様のご遺言に基づき、ご遺産の内一億円を高等研にご寄付賜りました。高等研では、ご寄付を基に新たに特別研究基金を創設いたしました。

この貴重なご寄付に対し深く感謝いたしますとともに、ご寄付を賜ったお志を尊重させていただき、今後私共の研究事業活動に大切に活用させていただきたく存じます。

貸借対照表および正味財産増減計算書

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2016年度 期末	2017年度 期末	2018年度 期末	2019年度 期末
I.資産の部				
1.流動資産	6,729	8,537	6,628	12,520
2.固定資産	4,870,850	4,807,882	4,825,024	4,738,802
1)基本財産	3,459,407	3,480,241	3,563,288	3,346,051
2)特定資産	98,204	57,127	33,732	144,939
研究事業推進基金資産	79,624	39,816	17,690	41,300
特別研究基金資産	0	0	0	100,000
修繕積立資産	17,270	15,250	13,230	0
退職給付引当資産	1,310	2,061	2,812	3,639
3)その他固定資産	1,313,239	1,270,514	1,228,003	1,247,810
資産合計	4,877,579	4,816,419	4,831,652	4,751,322
II.負債の部				
1.流動負債	7,012	8,537	6,628	15,879
2.固定負債	1,310	2,061	2,812	15,194
負債合計	8,322	10,598	9,440	31,074
III.正味財産の部				
1.指定正味財産	3,539,030	3,520,057	3,580,979	3,487,352
2.一般正味財産	1,330,226	1,285,763	1,241,233	1,232,895
正味財産合計	4,869,257	4,805,821	4,822,212	4,720,247
負債及び正味財産合計	4,877,579	4,816,419	4,831,652	4,751,322

正味財産増減計算書

(単位：千円)

科 目	2016年度 決算	2017年度 決算	2018年度 決算	2019年度 決算	2020年度 予算
A.一般正味財産増減の部					
I.経常増減の部					
1.経常収益	146,040	143,017	146,339	283,456	214,225
(うち運用収入)	(58,741)	(60,286)	(59,554)	(77,329)	(95,794)
(うち受取補助金等)	(15,000)	(15,000)	(6,000)	(1,204)	(850)
(うち受取寄付金)	(0)	(0)	(0)	(100,000)	(0)
(うち特別研究基金振替)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10,000)
(うち研究事業推進基金振替)	(64,775)	(39,808)	(52,124)	(76,390)	(80,000)
(うち上記以外の収入)	(7,525)	(27,922)	(28,660)	(28,532)	(27,581)
2.経常費用	189,269	187,479	190,869	282,338	191,890
事業費	174,120	171,128	173,391	166,058	172,238
管理費	15,150	16,351	17,478	116,279	19,652
(うち指定正味財産への振替額)	(-)	(-)	(-)	(100,000)	(-)
3.基本財産評価損益等	0	0	0	1,098	0
当期経常増減額	△43,229	△44,462	△44,530	2,216	22,335
II.経常外増減の部					
当期経常外増減額	-	-	-	△10,554	△12,594
当期一般正味財産増減額	△43,229	△44,462	△44,530	△8,337	9,741
一般正味財産期首残高	1,373,455	1,330,226	1,285,763	1,241,233	1,233,950
一般正味財産期末残高	1,330,226	1,285,763	1,241,233	1,232,895	1,243,691
B.指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	△69,406	△18,973	60,921	△93,626	△90,000
指定正味財産期首残高	3,608,436	3,539,030	3,520,057	3,580,979	3,453,366
指定正味財産期末残高	3,539,030	3,520,057	3,580,979	3,487,352	3,363,366
C.正味財産期末残高	4,869,257	4,805,821	4,822,212	4,720,247	4,607,057

組織役員

(2020年6月19日現在)

運営に携わる人々

理事長		
森	詳介	公益社団法人関西経済連合会相談役

専務理事		
加藤	有一	

理事		
稲垣	繁博	京都商工会議所常務理事・事務局長
関	総一郎	公益社団法人関西経済連合会専務理事
中川	雅永	公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構常務理事
松本	紘	公益財団法人国際高等研究所所長 国立研究開発法人理化学研究所理事長

監事		
高橋	一浩	公認会計士、税理士
吉田	佳一	株式会社島津製作所シニアアドバイザー

評議員		
安藤	聡	オムロン株式会社取締役
大崎	仁	大学共同利用機関法人人間文化研究機構機構長特別顧問
大原	謙一郎	公益財団法人大原美術館名誉館長
柏原	康夫	公益社団法人関西経済連合会前副会長 株式会社京都銀行名誉顧問
川人	光男	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 脳情報通信総合研究所所長
下野	健	パナソニック株式会社テクノロジー本部 マテリアル応用技術センター 2部部長
立本	成文	総合地球環境学研究所顧問、京都大学名誉教授
中北	真	近鉄グループホールディングス株式会社執行役員
山下	晃正	京都府副知事
横矢	直和	奈良先端科学技術大学院大学学長
吉田	多見男	京都工芸繊維大学監事

研究に携わる人々

所長		
松本	紘	理化学研究所理事長、京都大学名誉教授 京都大学第25代総長

副所長		
有本	建男	政策研究大学院大学客員教授 科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー
佐和	隆光	京都大学名誉教授
高見	茂	京都光華女子大学学長 京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

学術参与		
長尾	真	国際高等研究所前所長、京都大学名誉教授 京都大学第23代総長

研究企画推進会議委員		
榊	裕之	学校法人トヨタ学園常務理事、豊田工業大学前学長 東京大学名誉教授（議長）
稲賀	繁美	国際日本文化研究センター教授
小寺	秀俊	理化学研究所理事、OECD 科学技術委員会日本代表・ 副議長、京都大学名誉教授・特定教授
高橋	義人	平安女学院大学国際観光学部特任教授 京都大学名誉教授
中村	道治	科学技術振興機構顧問
西尾	章治郎	大阪大学総長
吉川	左紀子	京都芸術大学副学長・同大学文明哲学研究所所長 京都大学フィールド科学教育研究センター特任教授 京都大学名誉教授

客員研究員		
駒井	章治	東京国際工科専門職大学工科学部教授
宮野	公樹	京都大学学際融合教育研究推進センター准教授
宮脇	正晴	立命館大学法学研究科教授

特任研究員		
金澤	洋隆	京都府立医科大学研究員
杉谷	和哉	京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程 京都文教大学非常勤講師
真鍋	公希	京都大学大学院人間・環境学研究科教務補佐員 関西国際大学非常勤講師



中列左から 有本 建男/松本 紘/加藤 有一/佐和 隆光/高見 茂/
後列左から 駒井 章治/三宅 諭/中西 博昭/黒須 悟士/草野 忍/寺井 正/川人 英央/
森田 信行/牧井 俊明/
前列左から 大槻 かほる/澤田 千恵/福田 見王子/森口 有加里/
右上左から 三石 祥子/鈴木 哲雄/

2019年度法人運営に係る会議開催実績

■ 理事会

第110回 理事会	開催：2019年5月23日（木）	場所：国際高等研究所
第111回 理事会	開催：2019年9月17日（火）	場所：国際高等研究所
第112回 理事会	開催：2019年12月18日（水）	場所：国際高等研究所
第113回 理事会	開催：2020年3月3日（火）	場所：国際高等研究所

■ 評議員会

第80回 評議員会	開催：2019年6月24日（月）	場所：国際高等研究所
第81回 評議員会	開催：2020年3月27日（金）	決議の省略

■ 役員・評議員候補者選考委員会

第13回 委員会	開催：2019年6月7日（金）	持ち回り
----------	-----------------	------

■ 資産運用委員会

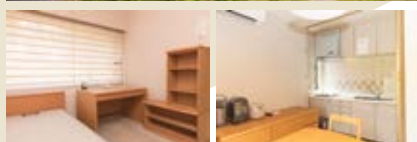
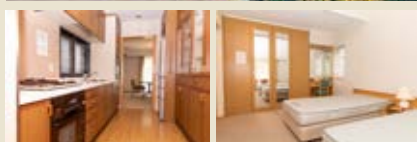
第48回 資産運用委員会	開催：2019年5月20日（月）
第49回 資産運用委員会	開催：2019年9月9日（月）
第50回 資産運用委員会	開催：2019年10月16日（水）
第51回 資産運用委員会	開催：2020年2月27日（木）
第52回 資産運用委員会	開催：2020年3月27日（金）

ひらめき、癒し、 思索と交流を創発させる「智の伽藍」。

かつて都であった、飛鳥・難波・奈良・京都に囲まれた、京阪奈丘陵の地。

国際高等研究所は、古来日本文化の中心である、このけいはんな学研都市に立地しています。

豊かな自然環境と落ち着いた建物が融合し、日本特有の風土・文化と繊細な感性を活かした静謐な研究環境は、
高等研究の場としてふさわしく、研究者たちの英知や発想を創発させます。



■ 家族用住宅
(Aタイプ: 延床面積157㎡ 収容人数: 4~6名 4LDK 3棟)
(Bタイプ: 延床面積139㎡ 収容人数: 3~4名 3LDK 3棟)

■ 単身者住宅
(1ベッドルームタイプ 30㎡ 収容人数1名 8戸)

■ 茶室「雅松庵」
(数寄屋造平屋建 延床面積 61㎡)



■コミュニティホール（外観）
（延床面積289㎡ 収容人数50～100名）



レクチャーホール

正門

敷地面積 40,167平方メートル
建築面積 5,252平方メートル
延床面積 6,039平方メートル



■コミュニティホール（内観）



■セミナーラウンジ
（延床面積160㎡ 収容人数30名）



■和室
（延床面積70㎡ 収容人数6～8人）



■レクチャーホール
（延床面積240㎡ 収容人数126名）



■研究個室
（延床面積 25㎡）



■セミナールーム1
（延床面積70㎡ 収容人数30名）



■セミナールーム2
（延床面積70㎡ 収容人数30名）

けいはんな学研都市 広域地図



周辺地図



国際高等研究所へのアクセス



お車をご利用の方

京奈和自動車道「精華学研IC」より約5分。
駐車場（無料）をご利用いただけます。



電車・バスをご利用の方

近鉄京都線「新祝園（しんほうその）駅」、
またはJR学研都市線「祝園（ほうその）駅」下車。駅からバス・タクシーで7分。
近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」下車。駅からバス・タクシーで約15分。



空港からのアクセス

- ▶ 関西国際空港 → 学研けいはんなプラザまでバスで約100分
けいはんなプラザからはタクシー・バスで5分。徒歩20分
- ▶ 大阪国際空港（伊丹） → 大阪上本町駅まで30分。
大阪上本町駅から近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」まで45分。
学研奈良登美ヶ丘駅からバス・タクシーで約15分。



公益財団法人
国際高等研究所

〒619-0225 京都府木津川市木津川台9丁目3番地
TEL:0774-73-4000 FAX:0774-73-4005
<http://www.iias.or.jp/>

